

愛 媛 の 家 計

— 2 0 0 4 年家計調査報告書 —

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

は　じ　め　に

「毎日たくさんの事件が起こって胸が痛いです。皆他人を同じ人間としてみていないような感じです。お金が人を幸せにはしてくれません。他人をけおとしても幸せにはなりません。自分の幸せは何かを考える時が来ていると思いました。」

この文は、昨年10月にモニターさんから寄せられたメッセージの一部分です。また、別のモニターさんは、「家計簿をくわしくつけることから、思った以上にさまざまなことが見えて来そうだ」とつづっています。

本調査に協力いただいている多くのモニターさんは、長い深刻な不況の中で、“賢い生活者”をめざし、日々の生活のあり方を真剣に考えています。

えひめ勤労者生活情報センターが、愛媛県内の実態生計費の調査をスタートしたのが1996年でした。この調査の目的は、「各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成する」ことにあります。

本報告書は、スタートから9年目にあたる2004年1月から12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものです。このデータをもとに、現在の「生活問題」を考え、そして変えていくために、さまざまな面から活用いただければ幸いです。

調査を実施するにあたって、ご協力をいただきましたモニターさんをはじめ、関係各位にあつく御礼を申し上げます。

2 0 0 5 年 3 月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

えひめ勤労者生活情報センター

理 事 長 桧 垣 嘉 照

目 次

はじめに

I 調査要項と調査世帯の概要	4
II 全世帯の家計収支	8
III 世帯主の年齢階級別家計収支	16
IV 世帯主の職種別家計収支	19
V 世帯人員別家計収支	22
VI 住宅ローン返済世帯の家計収支	26
VII 1世帯当たりの教育費	31
VIII 交通・通信費について	33
IX 介護保険料について	35
X 貯蓄について	37

2003年家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性	40
2 月平均家計収入	40
3 月平均家計支出	42

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性	44
2 世帯主の年齢階級別家計収入	44
3 世帯主の年齢階級別家計支出	45

表3 世帯主の職種別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性	46
2 世帯主の職種別家計収入	46
3 世帯主の職種別家計支出	47

表 4	世帯人員別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	48
2	世帯人員別家計収入	48
3	世帯人員別家計支出	49
表 5	地域別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	50
2	地域別家計収入	50
3	地域別家計支出	51
表 6	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支	
1	調査対象世帯の属性	52
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	52
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	53

費目分けの説明

調 査 票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

①毎月の収入

②毎月の消費支出

③毎月の非消費支出

④毎月の特別支出および特別収入

⑤毎月の預貯金額

⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 2004年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 2004年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 0 8 4	1 7 3. 7	1 7 7	1 7 0

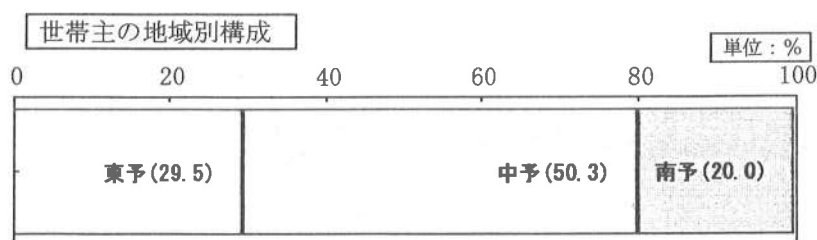
2 調査世帯の概要

本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収したものである。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,084件であった。

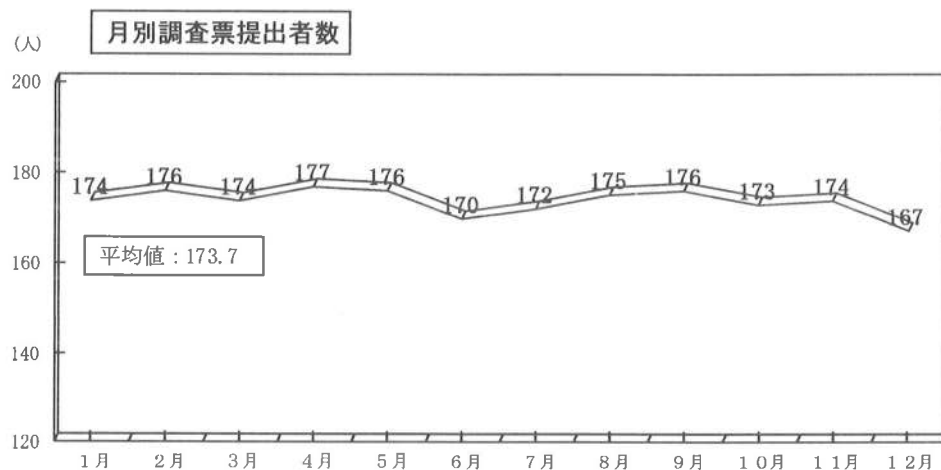
以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

(1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は174件で、そのうち東予が51件、中予が87件、南予が35件である。したがって、全体構成では、東予が29.5%、中予が50.3%、南予が20.0%となっている。前年調査では、東予が27.7%、中予が54.1%、南予が18.2%であったので、2004年では東予が1.8ポイント増、中予がやや少な目で3.8ポイント減、南予が1.8ポイント増である。



月々の調査世帯数の変化をみると、最も多いのは4月で177件、最も少ないのは12月の167件である。年初めには家計の提出票記載の準備態勢が十分でなく、ほとんどのモニターが出揃ったのが4月である。その後は例年のごとく、ひとりふたりと少しずつ未提出者が出だし、最終月の12月には最低の167件の提出数である。もうひとつ、12月の提出は1月に入るため、1年が終わったという勘違いもあるように思われる。



提出状況は、12月を除けばやや安定的であり、年々と調査票記入データも正確になり、県内の一般的な家計行動分析の資料としてはかなり充実してきている。

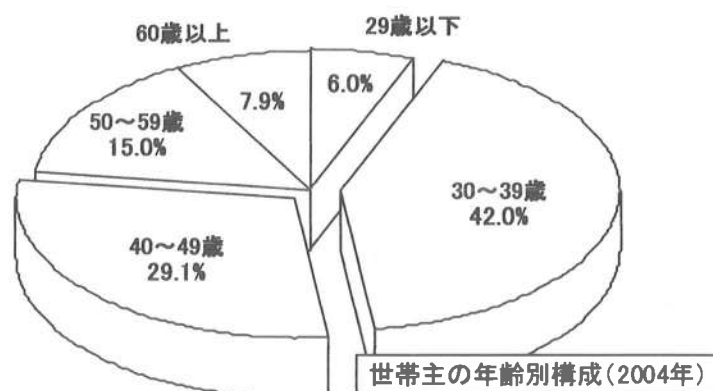
同一世帯の月々の提出があまりにもアンバランスで、年間提出数が少ない調査票については、削除させていただいた。また、提出されていても消費支出が全く記入されてなかったり、非消費支出も必要な記入がされていない場合の調査票は提出件数にカウントしていない。

世帯主の年齢別調査票提出者数（月平均）は、「29歳以下」：10世帯、「30～39歳」：73世帯、「40～49歳」：51世帯、「50～59歳」：26世帯、「60歳以上」：14世帯である。構成比で見ると、年齢層の若い順に約6%、42%、29%、15%、8%である。したがって、最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の半分近くを占めており、この傾向は前年と同じである。「30～39歳」と「40～49歳」を合わせると、71%であり、したがって7割あまりが中年層である。

世帯主の平均年齢は42.9歳である。前年は42.7歳であったので、前年ほぼ同じといってよい。

世帯主の年齢別構成（2004年）

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
提出者数（月平均）	173.6	10.4	72.9	50.5	26.0	13.8
構成比（%）	100.0	6.0	42.0	29.1	15.0	7.9



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.7人である。

1人家族はごく少数（1.3%）で、2人家族が月平均約26世帯、3人家族が約41世帯、4人家族が72世帯、5人以上世帯が約31世帯である。

構成比を見ると、1人家族が1.3%、2人家族が15.1%、3人家族が23.8%、4人家族が41.7%、

5人以上世帯が18.1%である。

2人家族の内訳は「29歳以下」：13.3%、「30～39歳」：15.9%、「40～49歳」：7.9%、「50～59歳」：14.3%、「60歳以上」：48.6%である。したがって、2人家族は世帯主が60歳以上に多く半数近くを占めている。

3人家族の内訳は「29歳以下」：4.8%、「30～39歳」：40.8%、「40～49歳」：28.2%、「50～59歳」：26.0%、「60歳以上」：0.2%である。したがって、世帯主が「30～39歳」で最も多く、その後年齢が高くなるにつれて少なくなっている。

4人家族の内訳は「29歳以下」：5.4%、「30～39歳」：54.0%、「40～49歳」：31.9%、「50～59歳」：8.6%、「60歳以上」：0.0%である。したがって、世帯主が「30～39歳」で最も多く続いて多い「40～49歳」とで9割近くを占めている。

5人以上家族は2世代家族が多く、内訳は「29歳以下」：3.2%、「30～39歳」：37.5%、「40～49歳」：43.6%、「50～59歳」：15.7%、「60歳以上」は皆無である。

家族人数別世帯主の年齢構成

単位：％

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳
2人	13.3	15.9	7.9	14.3	48.6
3人	4.8	40.8	28.2	26.0	0.2
4人	5.4	54.0	31.9	8.6	0.0
5人以上	3.2	37.5	43.6	15.7	0.0

(3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の71.8%である。続いて多い順に、「民間賃貸」15.9%、「社宅・官公舎」10.1%、「公営賃貸」2.2%である。この傾向は前年とほぼ同じである。

居住状況

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値（人）	2084	1497	210	45	332
構成比（％）	100.0	71.8	10.1	2.2	15.9

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」（73.2%）である。続いて多い順に「公務員」（13.5%）、「無職」（7.1%）、「自営業等」（6.1%）、である。「無職」のほとんどは年金生活者で60歳以上である。

世帯主の職種状況

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
実数値（人）	2084	281	1526	128	149
構成比（％）	100.0	13.5	73.2	6.1	7.1

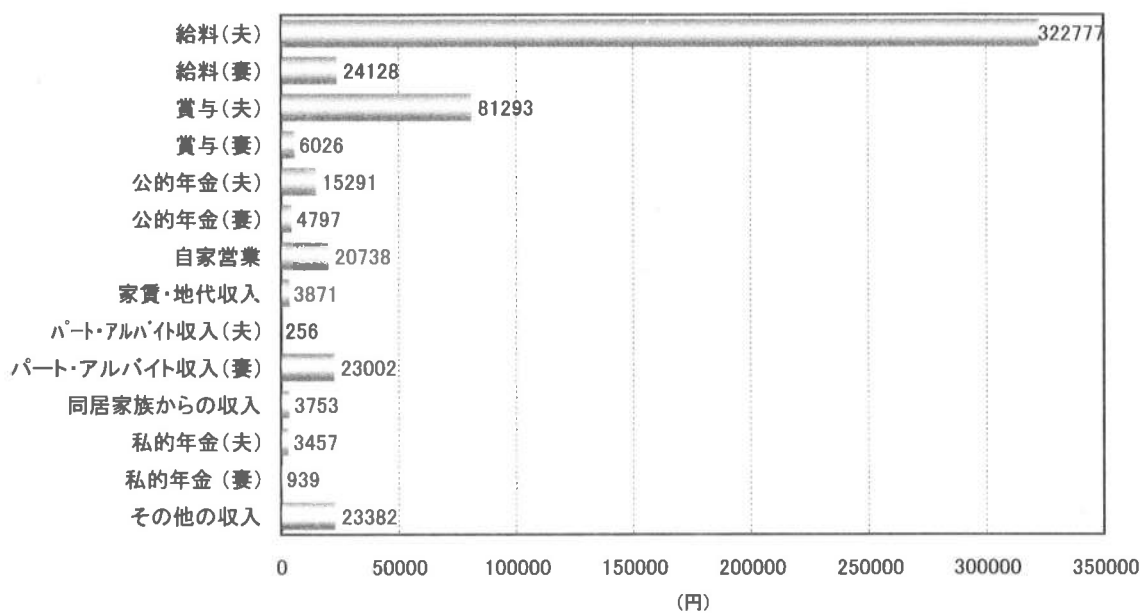
Ⅱ 全世帯の家計収支

1 全体の概要

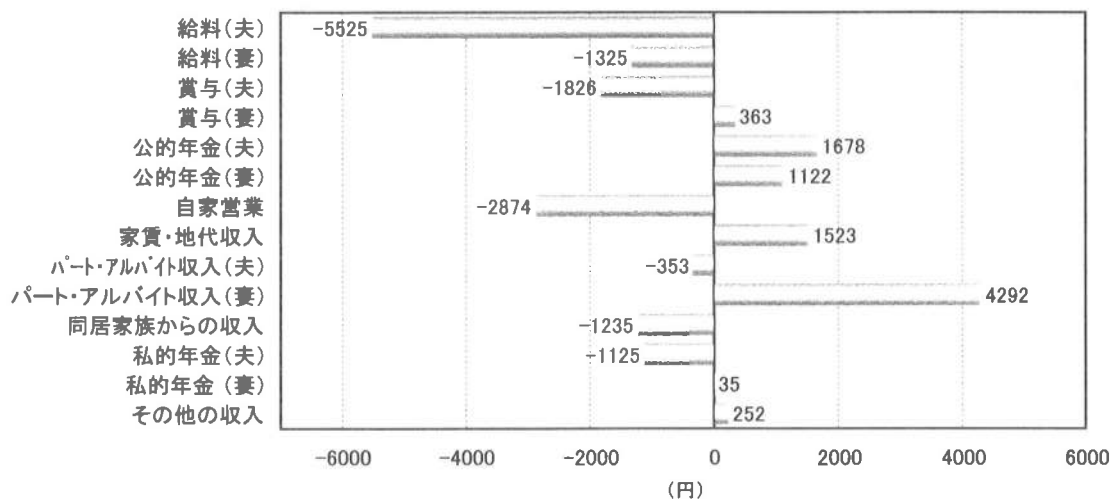
- (1) 2004年の1年間に家計調査の調査票を提出し、かつ集計が可能だった世帯数は月平均174世帯で、世帯主の平均年齢は42.9歳、その平均家族数は3.7人である。
- (2) 全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均533,712円で、前年と比べ4,997円の減少となった。実収入は1999年以降6年連続の減少である。

実収入の内訳(2004年 月平均額)

実収入533712円



収入科目の対前年増減額(2004年 月平均額)



月平均家計収支の推移(2000年～2004年)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
対 象 者	調査票提出世帯数	170	166	169	182	174
	世帯主年齢(歳)	41.3	42.0	41.4	42.7	42.9
	平均家族数(人)	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7
収 入	実 収 入	577,262	573,497	538,961	538,709	533,712
	給 料 (夫)	346,025	359,133	331,967	328,302	322,777
	賞 与 (夫)	96,127	96,620	85,405	83,119	81,293
	妻の給料・賞与、 自家営業収入、 公的・私的年金など	113,486	94,622	98,657	104,157	106,258
	その他の収入	21,624	23,122	22,932	23,130	23,382
支 出	実 支 出	514,358	505,904	484,888	480,217	477,959
	消 費 支 出	359,479	351,587	335,629	333,740	335,791
	食 費	61,523	60,145	57,187	55,926	56,264
	住 居 費	68,919	65,962	66,372	66,472	63,121
	水・光熱費	16,274	16,267	16,698	15,699	16,278
	被 服 費	17,917	16,620	14,837	14,660	15,103
	保健医療費	7,358	8,425	8,026	9,136	9,895
	理容衛生費	8,577	8,584	8,032	8,405	8,491
	交 際 費	21,433	20,952	17,501	19,622	19,185
	交通(通信)費	13,868	14,693	4,196	4,637	3,900
	通 信 費	—	—	12,140	12,647	13,195
	教 育 費	46,014	44,419	40,359	36,277	44,663
	教養娯楽費	21,359	20,794	20,639	21,009	19,932
	職業・主婦費	40,197	38,634	36,216	35,065	34,322
	自動車関係費	24,070	23,923	22,891	23,187	23,246
	そ の 他	6,477	6,507	5,120	5,945	6,381
	消 費 税	5,493	5,665	5,413	5,052	1,814
	非 消 費 支 出	154,879	154,318	149,260	146,478	142,169
	税 金	34,218	34,853	31,060	30,025	30,822
	社 会 保 険 料	53,095	53,355	52,403	55,681	52,557
	私 的 保 険 料	60,762	54,058	56,598	51,985	50,208
	その他の非消費支出	6,804	12,051	9,199	8,787	8,581
可処分所得		422,383	419,179	389,701	392,231	391,543
平均消費性向		85.1	83.9	86.1	85.1	85.8
積立・定期預貯金		71,582	63,029	54,438	58,836	51,934

実収入の内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が322,777円、ついで「賞与(夫)」が81,293円(年間換算975,516円)であるが、対前年比で「給料(夫)」が5,525円(1.7%)の減少、「賞与(夫)」が1,826円(2.2%)の減少であった。また、自家営業収入の全世帯平均額は

20,738円で前年と比べ2,874円（12.2％）の減少であった。これらの減少にともなって実収入全体の減少をもたらしている。

「給料(夫)」と「賞与(夫)」は2001年をピークにして下がりはじめており、とくに賞与は4年間で16％減少している。

一方、前年と比べ増加した収入科目は、「パート・アルバイト収入(妻)」の23,002円(4,292円増)などであり、「公的年金(夫)」も若干増加している。

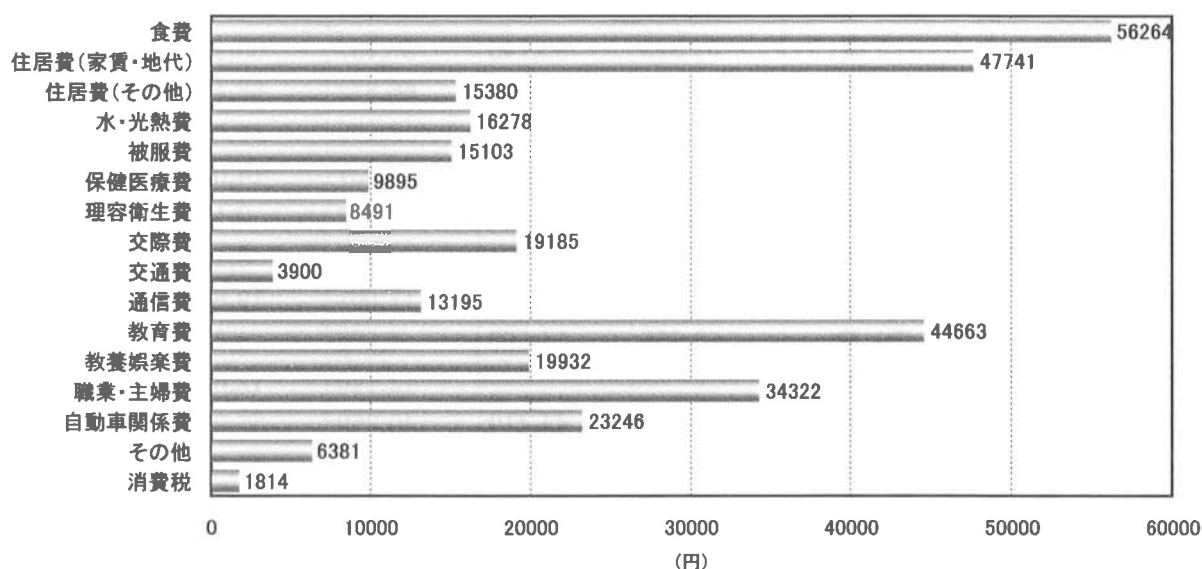
(3) 支出は消費支出が微増したが非消費支出が減少し、その結果、実支出は下がっている。

まず消費支出は、1世帯当たり1か月平均335,791円であり前年と比べ2,051円増加した。

消費支出は2000年以降減少傾向が続いていたが、僅かとはいえ2年前の水準に回復した。

消費支出の内訳(2004年 月平均額)

消費支出335791円

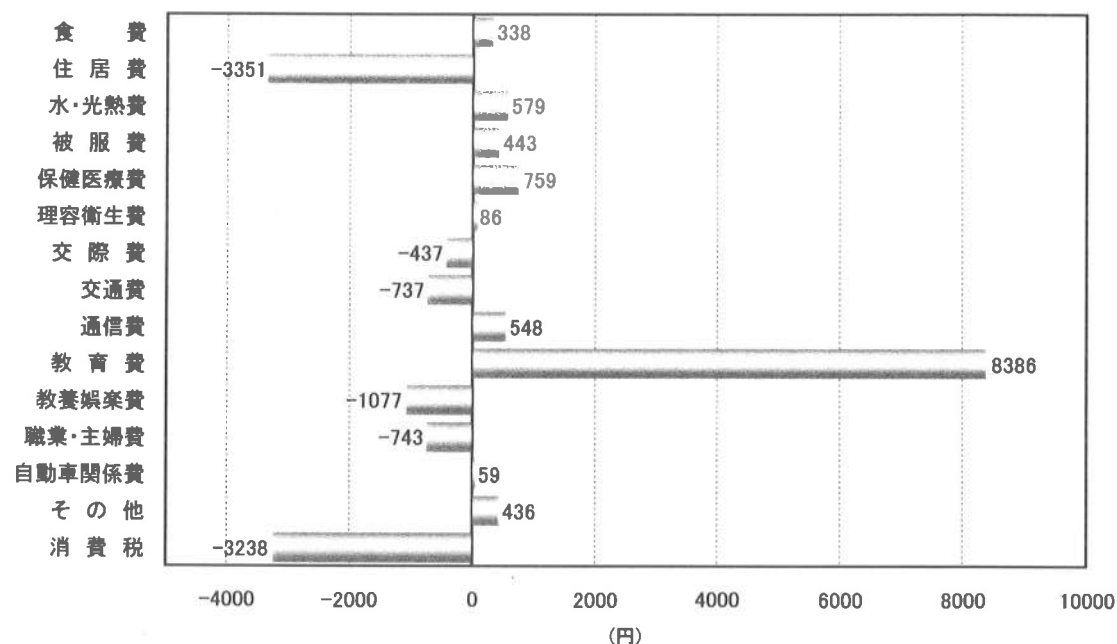


消費支出の内訳を支出額の多い順に科目をあげると、次のとおりである。

①住居関係費〔住居費(家賃・地代)と住居費(その他)を合わせた額〕63,121円（前年との増減額は3,351円減。以下同じ）、②食費56,264円（338円増）、③教育費44,663円（8,386円増）、④職業・主婦費34,322円（743円減）、⑤自動車関係費23,246円（59円増）、⑥教養娯楽費19,932円（1,077円減）、⑦交際費19,185円（432円減）、⑧水・光熱費16,278円（579円増）、⑨被服費15,103円（443円増）、⑩通信費13,195円（548円増）、⑪保健医療費9,895円（759円増）、⑫理容衛生費8,491円（86円増）、⑬その他の消費支出6,381円（436円増）、⑭交通費3,900円（737円減）、⑮消費税1,814円（3,238円減）である。支出科目の順位はほとんど例年と同じである。

なお、教育費が前年に比べて8,386円増加し44,663円となっているが、この点については別項で詳述する。

消費支出科目の対前年増減額(2004年 月平均額)



また、消費税は、2004年4月から商品価格の総額表示の義務付けにともない平均額が低下したものである。

(4) 消費支出のうち、5年間、低下の傾向を示している科目は、住居関係費、食費、職業・主婦費などで、家計支出を切り詰めている実態が明確である。逆に、増加の傾向がみられるのは通信費と保健医療費である。

(5) 非消費支出は、142,169円に対前年比4,309円の減少となった。その内訳をみると、税金が30,822円（前年比797円増）、社会保険料が52,557円（同2,327円減）、私的保険料が50,208円（同1,777円減）、その他の非消費支出が8,581円（同206円減）である。

この5年間、非消費支出が下がっているのは、収入減にともなう税金の低下もみられるが、何よりも私的保険料を切り下げていることが最も大きな要因である。私的保険料は2000年に60,762円であったのが、2004年には50,208円へと約1万円低下している。

なお、2004年の私的保険料の内訳は、損害保険が5,777円、生命保険が39,118円、個人年金が5,313円である。

実収入に対する非消費支出の割合は26.6%、実支出に対する非消費支出の割合は29.7%に達している。

(6) 可処分所得(実収入－非消費支出)は391,543円で、前年と比べて688円の減少となった。ここ8年の可処分所得の動きをみると、1988年以降、全体として低減傾向を示しているといえるであろう。

また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)をみると、2004年は85.8%で、1998年の82.1%をボトムにして、その後、微増をたどりながら横ばい傾向にある。



なお、積立・定期預貯金は年々低下しており、2000年に平均月額71,582円だったのが、2004年には51,934円と約2万円下がっている。

2 2004年の月別傾向

- (1) 1世帯当たりの実収入は、通常月は40万円台半ばで推移しているが、6月が682,236円、7月が661,973円、そして12月が1,003,967円となっている。これは、これらの月が公務員・会社員の賞与受給月にあたるためである（「賞与(夫)」の平均額は6月203,724円、7月232,793円、12月478,311円）。

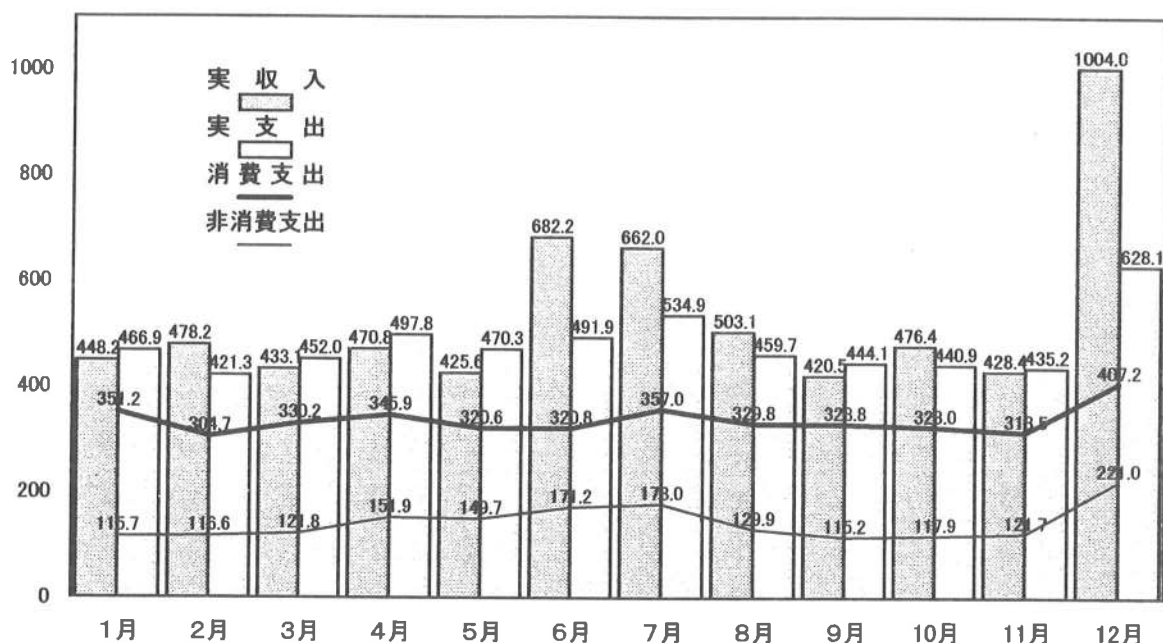
「給料(夫)」の平均額は、年間をとおして各月32万円前後で推移している。

- (2) 消費支出が最も高い月は12月（407,162円）で、相対的に低い月は2月（304,695円）と11月（313,495円）であり、その他の月については32万円台から35万円台の支出になっている。非消費支出についてみても、やはり12月（220,978円）が最も高く、ついで6月（171,174円）と7月（177,958円）である。したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向であることが指摘できる。

ところで、2003年4月以降、社会保険料（健康保険料、厚生年金保険料等）が改訂され、月々の保険料は若干下がったものの、賞与にかかる保険料が大幅アップした。

- (3) 自家営業収入は、最低額が9月の15,434円で最高額が12月の29,597円となっているが、これらの額は調査対象全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は442,026円である。

(千円) 月別家計収支(2004年)



また、公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では受給額を2等分して毎月の収入に充当する記帳も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

3 考 察

以上のように、近年の景気動向を如実に反映して、家計収入・支出ともに年々、低下が続けていることが明らかである。

収支の差額をみると、実収入が実支出を55,753円上回っており（実収入533,712円－実支出477,959円）、実収入から積立・定期預貯金を引いた額（533,712円－51,934円＝481,778円）が実支出に見合う額となっている。

しかし、実収入のうち月平均の「賞与(夫)」が81,293円であるから、実収入からその額を差し引いた月の収入は452,419円となり、毎月25,540円のマイナスである。したがって、毎月のマイナス部分をボーナスで補填し、収支のバランスを維持しているのが実状である。

このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても同様で、また、調査開始以来の共通した傾向であることが指摘できる。

ここ5年間の消費支出の推移をみると、モニターの世帯主の年齢等を勘案しても、消費支出は確実に低下傾向を示している。前述したように、とくに支出を押さえている科目は、食費、被服費、職業・主婦費などであり、「長期不況」のなかで消費を切りつめていることが浮き彫りにな

っている。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしめる圧迫感等について、2004年のモニターからの「メッセージ」の一部を紹介する（「メッセージ」が書かれた時期は、末尾に記載の「通信」発行年月よりもおよそ2か月前のものと理解されたい）。愛媛の現在の生活問題を考えるうえで、家計についての貴重な「感想」が寄せられている。

- ★ 高齢者(自分では思っていないが)二人のささやかな生活です。家計簿は夫の退職と同時に付け始めました。ボーナスが入ってなくなると、月々で少しずつゆとりを出しておかないと「いざ」いう時、あわてることになります。人間だけが年をとるのでなく建てた家も老いてきます。家に手を入るとびっくりする程のお金がかかります。それと、医療費も多くかかるようになります。自分の生活を映し見るのに家計簿は大変役立ちます。少しゆとりが出ることを期待して旅行のプランも実施したいものです。

(74歳) [No.97 2004年3月号]

- ★ 非消費支出が案外多いことがわかったが、これはほとんど削れないので仕方がないのかなと思う。これから年金保険料等の上昇を考えると頭がいたい。消費税に月5,000円も支払っているのは知らなかったが、これは多いのか少ないのか。政治に関心を持つ第一歩になったと、思う。家計簿をくわしくつけることから、思った以上にさまざまなことが見えてきそうだ。(36歳) [No.97 2004年3月号]

- ★ 値札が2枚ついている品物があり、一瞬値下げ品かな？と喜んだがよくみると消費税込みの分と外税の分との表示の違いでした。紛らわしいなと思いつながらぬ内税になるとあらためて値段が高くなったような気がして…、でもその内にそれにも慣らされて、税金が上がっても気づかなくなるのかな、気をつけなくては。(47歳) [No.99 2004年5月号]

- ★ 支出が毎月収入より多く、内職をすることにしました。本当はお勤めがよかったのだけど、子供がま

だ幼く、サポートしてくれる人がいないと無理とのこと。夢は、コツコツ貯めて、ヘルパー免許をとることです。(35歳) [No.101 2004年7月号]

- ★ 今月はひっくり返りそうぐらいの大赤字でした。固定資産税から犬の予防接種、それと近場でやりすごしたGW。TVでは議員さん達が年金法案をかってに決めていた。弱者の国民の前に、自分達の年金改革をやってほしい。厚生年金の支出金額をみながらため息がでます。こんな議員達を選んだ国民の自業自得。じゃ、今月の大赤字は主婦である私の責任かしら？(41歳)[No.101 2004年7月号]

- ★ 少しずつでも節約が目に見えてくると嬉しいものです。でも少しずつ節約したものがもっていられるのはせつないです。用途をきちんとしてくれたら年金のことも仕方ないと思えるのですが。あまりにも用途が乱雑だと、今の若い人達が税金や年金を払うのがばからしくて、フリーターになるのうなづける気がします。(37歳) [No.101 2004年7月号]

- ★ 6月末で銀行のパートを辞めました。その理由は子どもが4年生になったら児童クラブに行けなくなるため。周りにも働いているお母さんたちはたくさんいるけど、夏休み4年生の子どもを1人、放っておくという人が多いのでびっくり。私にはできません。もう少し子どもがいても安心して仕事ができる世の中になってほしい。(35歳) [No.102 2004年8月号]

- ★ 最近のニュースで、税金や年金といった事を言っていますが、ニュースを見るたび頭にきます。どんどん生活が苦しくなる一方ではないか…と考えて

しまいます。これでは子どもをつくるか迷っている夫婦は子どもをあきらめるなどと考えてしまいます。ただでさえ、厚生年金(保険料)が上がったばかりなのに。日本での生活を守ることより海外へ出て生活するのも悪くないと主人が話していました。なんでも海外の方が子どもを育てやすい環境だからです。日本はもっと今からの人を大切にすべきだと思います。(28歳)

[No.102 2004年8月号]

- ★ 8月はお盆の来客や猛暑のためクーラー代などがかさみ、いつもより予算オーバー気味でしたが、家計簿をつけ始めてから1ヶ月全体の収支をおおまかにとらえられるようになってきたため、締めるところは締めてやりくりができました。(32歳)

[No.104 2004年10月号]

- ★ 今年の台風は各地で被害が出ていますが、我家も瓦がとんできて窓ガラスがわれたり、瓦がずれて雨漏りしたりと大変でした。思いがけない修繕費用がかかりました。これからはミカンの収穫時期に入り忙しくなりますが、まずは体調に気をつけてがんばりたいと思います。(33歳)

[No.105 2004年11月号]

- ★ 年金の掛金がUPするようです。社会保険庁の無駄遣いや給付ミス、国民年金の未加入など問題があるのに、取れる所から取る姿勢はがっかりです。政治家やお役人の方々はもう少し他人にも心を配ることを考えて欲しいですね。大人達が自己中心なもの、子供達も同じ様になる気がします。毎日たくさんの事件が起こって胸が痛いです。皆他人を同じ人間としてみていないような感じです。お金が人を幸せにはしてくれません。他人をけおとしても幸せにはなりません。自分の幸せは何かを考える時が来ていると思いました。(31歳)

[No.105 2004年11月号]

- ★ 自営の夫がとうとう店を閉めることを決めました。私も話が合った翌日、仕事を決めてスーパーの惣

菜の仕事につきました。2ヶ月間は時給680円、3ヶ月目からは700円。(中略)時代が全て自己責任へ大きく変わっていることを体で感じています。将来不安です。国民年金は6ヶ月免除してもらいました。

[No.106 2004年12月号]

- ★ 中越地震がおこり、災害についてもっと自分のこととして考え、準備や心構えをきちんとしておかなければと思いました。同時に、電気、ガス、水道があるのが当たり前の生活のありがたさ、温かな食べ物と飲み物のあるありがたさ、ゆっくりと眠ることのできる環境の幸せをととても感じました。エネルギーや水、食べ物など無駄にしがちですが、自分なりに生活を見直したいと思います。(35歳)

[No.106 2004年12月号]

- ★ 厚生年金保険料が上がってガーン! 20円引のシールをみつけて買う食品のむなしさ…。政治って何だろう…。消費税までまた上がりそうですごく不安です。景気が上向いたというより、なんか今の価値になれた…という感じです。(39歳)

[No.106 2004年12月号]

- ★ 友達と光熱費等の節約について話しました。節約を貧乏くさくなく楽しみたいというのが、最終意見でしたが、難しいですね。(36歳)

[No.107 2005年1月号]

- ★ 1年無事提出できました。今までずっとレシートがたまったまま一年を終えていましたが、今年はモニターになったため、とても励みになり家計簿をつけられました。一時はマイナス60万円近くになりましたが、結局マイナス19万円。1ヶ月だと16000円で1年終了しました。これをどう節約するかが来年への課題です。貯金もどんどん減っているし、来年は今年のデータを生かしてなんとかプラスで終わりたいと思います。(41歳)

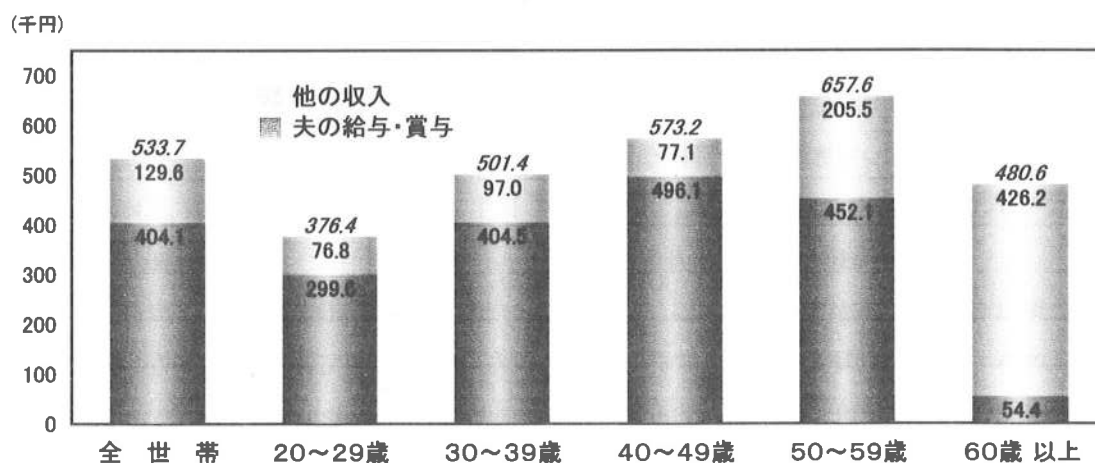
[No.108 2005年2月号]

Ⅲ 世帯主の年齢階級別家計収支

(1) 実 収 入

世帯主の年齢階級別に実収入をみると、20～29歳の世帯は1世帯当たり1か月平均398,507円、30～39歳の世帯は487,209円、40～49歳の世帯は598,122円、50～59歳の世帯は623,671円、60歳以上の世帯は476,428円である。

世帯主の年齢階級別月平均実収入



世帯主の年齢階級別月平均家計収入

	全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入	533,712	398,507	487,209	598,122	623,671	476,428
給料(夫)	322,777	244,316	319,025	402,961	357,643	43,390
(妻)	24,128	36,666	20,024	11,005	53,943	28,186
賞与(夫)	81,293	55,284	85,467	93,123	94,437	10,988
(妻)	6,026	11,780	4,213	3,175	14,148	6,392
公的年金(夫)	15,291	0	0	0	0	191,972
(妻)	4,797	0	0	0	1,997	56,473
自家営業	20,738	17,161	17,565	29,297	24,824	1,229
家賃・地代収入	3,871	0	0	5,853	4,631	18,521
パート・アルバイト収入(夫)	256	0	120	679	54	0
(妻)	23,002	16,662	19,279	26,360	33,536	15,350
同居家族からの収入	3,753	5,608	788	3,948	12,499	840
私的年金(夫)	3,457	0	0	0	0	43,400
(妻)	939	0	0	5	2,113	7,799
その他の収入	23,382	11,030	20,728	21,715	23,848	51,888

そのうち「給料(夫)」を1世帯当たり1か月平均でみると、その額と実収入にしめる割合は、20～29歳の世帯は244,316円(61.3%)、30～39歳の世帯は319,025円(65.5%)、40～49歳の世帯は402,961円(67.4%)、50～59歳の世帯は357,643円(57.3%)である。

「賞与(夫)」でみると、20～29歳の世帯は55,284円（年間換算663,408円）、30～39歳の世帯は85,467円（年間換算1,025,600円）、40～49歳の世帯は93,123円（年間換算1,117,478円）、50～59歳の世帯は94,437円（年間換算1,133,238円）である。

したがって、実収入にしめる夫の「給料」と「賞与」の割合は、20～29歳の世帯は75.2%、30～39歳の世帯は83.0%、40～49歳の世帯は82.9%、50～59歳の世帯は72.5%である。

60歳以上の世帯の「公的年金(夫)」は191,972円で、同年齢層の実収入にしめる割合は40.3%である。

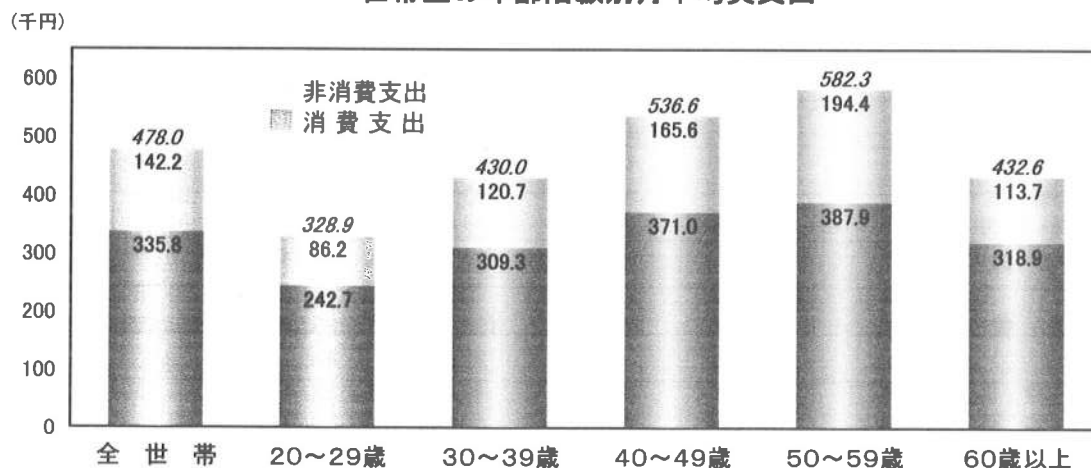
なお、可処分所得（実収入－非消費支出）をみると、20～29歳の世帯が312,303円、30～39歳の世帯が366,490円、40～49歳の世帯が432,537円、50～59歳の世帯が429,259円、そして60歳以上の世帯が362,730円である。

（２）実支出

実支出を世帯主の年齢階級別にみると、20～29歳の世帯が328,942円、30～39歳の世帯が430,027円、40～49歳の世帯が536,590円、50～59歳の世帯が582,334円、60歳以上の世帯が432,618円である。

つぎに消費支出についてその額と実支出に占める割合をみると、20～29歳の世帯は242,737円（73.8%）、30～39歳の世帯は309,308円（71.9%）、40～49歳の世帯は371,005円（69.1%）、50～59歳の世帯は387,921円（66.6%）、60歳以上の世帯は318,920円（73.7%）である。このように消費支出の額は50～59歳の世帯が最も高くなっているのが明確にわかる。

世帯主の年齢階級別月平均実支出



消費支出の内訳をみると、「食費」は20～29歳から50～59歳の世帯まで年齢が高くなるにつれて増大し、「住居費（家賃・地代）」が最も高い年齢層は30～39歳の世帯で62,579円である。

「保健医療費」は60歳以上の世帯が最も高く12,246円で、「交際費」は年齢が上がるほど高くなり、最も高いのは60歳以上世帯の46,239円、ついで50～59歳の世帯の34,520円である。その他に、40～49歳の世帯が最も高い支出額を示す科目は「職業・主婦費」の36,996円、50～59歳の世帯が最も高い支出額を示す科目は「教育費」の77,927円などである。「教養娯楽費」は60歳以上の世帯で最も高くその支出額は35,706円となっている。

非消費支出の額とその実支出に占める割合は、20～29歳の世帯が86,205円（26.2%）、30～39歳の世帯が120,719円（28.1%）、40～49歳の世帯が165,585円（30.9%）、50～59歳の世帯が194,412円（33.4%）、そして60歳以上の世帯が113,698円（26.3%）である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が大きいのは50～59歳の世帯で81,934円となっている。

なお、消費支出ではないが、「積立・定期預貯金」が多いのは50～59歳の世帯で65,842円という結果になっている。

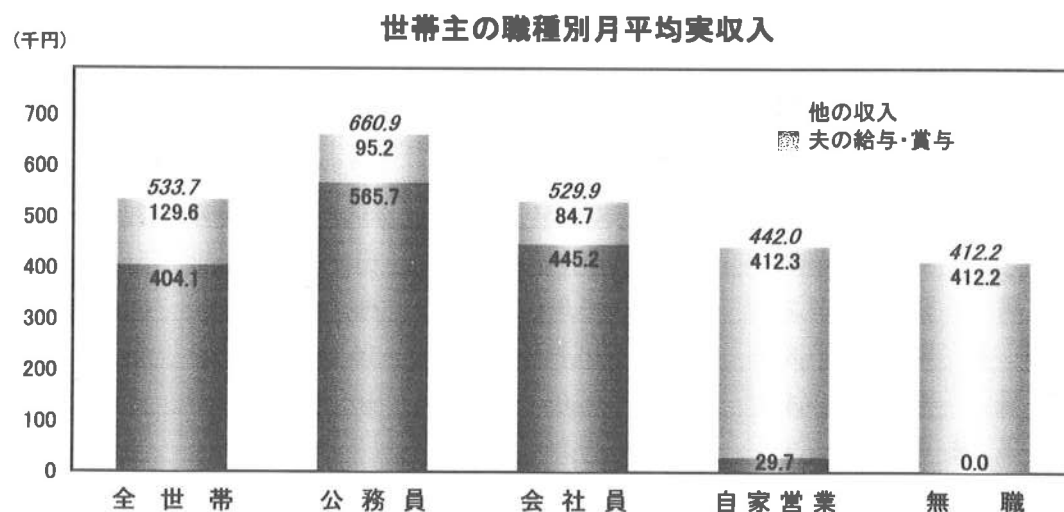
世帯主の年齢階級別月平均家計支出

	全 世 帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実 支 出	477,959	328,942	430,027	536,590	582,334	432,618
消 費 支 出	335,791	242,737	309,308	371,005	387,921	318,920
食 費	56,264	42,001	51,366	62,507	62,862	57,625
住居費(家賃・地代)	47,741	34,693	62,579	48,475	33,244	3,928
住 居 費(その他)	15,380	8,690	13,222	14,920	17,919	28,697
水・光熱費	16,278	13,331	15,959	16,228	19,108	15,039
被 服 費	15,103	10,417	12,411	15,959	18,218	23,841
保 健 医 療 費	9,895	5,469	9,827	9,844	10,705	12,246
理 容 衛 生 費	8,491	8,669	7,969	8,730	8,810	9,631
交 際 費	19,185	10,664	12,604	15,140	34,520	46,239
交 通 費	3,900	2,153	3,993	3,623	3,640	6,229
通 信 費	13,195	16,685	12,008	15,127	12,543	10,987
教 育 費	44,663	10,779	29,522	68,622	77,927	7
教 養 娯 楽 費	19,932	18,512	17,852	19,475	18,832	35,706
職 業・主 婦 費	34,322	30,469	33,181	36,996	35,469	31,328
自 動 車 関 係 費	23,246	27,268	22,001	27,429	22,316	13,263
そ の 他	6,381	1,888	2,717	6,274	10,075	22,530
消 費 税	1,814	1,052	2,098	1,655	1,734	1,625
非 消 費 支 出	142,169	86,205	120,719	165,585	194,412	113,698
税 金	30,822	16,038	22,682	40,113	39,185	35,225
社 会 保 険 料	52,557	41,396	49,499	58,449	65,750	30,779
私 的 保 険 料	50,208	24,010	40,844	54,797	81,934	42,913
その他の非消費支出	8,581	4,761	7,693	12,226	7,543	4,780
積 立・定 期 預 貯 金	51,934	37,717	52,630	53,162	65,842	28,358
住宅ローン返済額	35,935	1,135	48,405	38,065	28,128	3,305
住宅以外の借入金返済	6,791	2,574	6,607	7,433	8,606	5,176

IV 世帯主の職種別家計収支

(1) 実 収 入

実収入を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が660,875円、会社員の世帯が529,855円、自家営業の世帯が442,026円、無職の世帯が412,162円である。これを全世帯平均の実収入に対する割合でみると、公務員の世帯が123.8%、会社員の世帯が99.3%、自家営業の世帯が82.8%、無職の世帯が77.2%である。



世帯主の職種別月平均家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実収入	533,712	660,875	529,855	442,026	412,162
給料(夫)	322,777	428,981	359,321	29,688	0
(妻)	24,128	18,922	22,693	41,683	33,564
賞与(夫)	81,293	136,685	85,849	0	0
(妻)	6,026	4,504	6,400	3,631	7,121
公的年金(夫)	15,291	0	2,741	0	185,799
(妻)	4,797	0	623	0	60,718
自家営業	20,738	249	1,813	313,878	1,369
家賃・地代収入	3,871	1,980	3,402	0	15,560
パート・アルバイト収入(夫)	256	0	294	660	0
(妻)	23,002	25,445	22,709	29,547	15,782
同居家族からの収入	3,753	5,782	3,845	2,109	399
私的年金(夫)	3,457	0	1,523	0	32,756
(妻)	939	0	432	23	8,689
その他の収入	23,382	38,326	18,208	20,807	50,404

参考のため会社員について、8年間の月平均家計収支の一覧表を掲載しておく。また、世帯主の職種別家計収支によって、公務員と会社員の賃金（「給料(夫)」・「賞与(夫)」）がより正確にあらわれるので、9年間のデータを表に示しておく。

会社員の月平均家計収支の推移(1997年～2004年)

		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
対 象 者	調査票提出世帯数	68	78	97	117	124	124	136	127
	世帯主年齢(歳)	38.0	37.5	38.1	38.9	39.8	39.1	40.3	40.6
	平均家族数(人)	3.9	3.8	3.9	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7
収 入	実 収 入	538,119	554,789	555,331	571,206	587,071	534,268	526,513	529,855
	給 料 (夫)	352,709	356,459	371,297	372,180	395,965	370,549	359,520	359,321
	賞 与 (夫)	104,271	105,057	94,967	98,924	104,429	87,422	82,068	85,849
	妻の給料・賞与 自家営業収入 公的・私的年金など	56,364	70,092	65,234	78,444	65,274	53,659	67,091	66,475
	その他の収入	24,775	23,181	23,834	21,658	21,402	22,275	17,836	18,208
支 出	実 支 出	482,960	474,557	486,171	496,841	509,920	475,430	480,217	459,364
	消 費 支 出	338,750	337,891	339,761	348,789	352,554	329,907	322,837	322,027
	食 費	63,889	63,391	61,955	59,502	61,937	56,642	54,667	55,632
	住 居 費	67,203	65,605	63,980	69,303	69,721	66,731	64,741	62,843
	水・光熱費	17,824	17,810	16,714	16,188	16,440	16,509	15,400	16,334
	被 服 費	19,471	15,641	16,068	16,324	16,191	14,154	13,581	14,372
	保 健 医 療 費	7,383	9,208	7,258	7,013	7,528	7,565	8,460	8,685
	理 容 衛 生 費	8,681	8,389	9,087	8,321	8,576	8,067	8,132	8,474
	交 際 費	19,166	17,815	17,909	19,165	18,805	15,545	16,995	15,964
	交 通 (通 信) 費	10,280	10,972	12,754	14,375	14,700	3,833	4,257	3,537
	通 信 費	—	—	—	—	—	12,256	12,662	12,792
	教 育 費	32,463	39,425	39,463	42,656	45,445	36,947	35,626	41,629
	教 養 娛 楽 費	19,429	19,160	20,279	20,105	19,435	20,411	20,695	18,896
	職 業・主 婦 費	37,079	35,589	38,478	39,532	38,749	36,694	33,985	32,623
	自 動 車 関 係 費	24,849	22,404	24,751	24,847	23,074	23,984	23,365	22,716
	そ の 他	6,880	7,946	6,092	6,206	6,309	5,405	5,621	5,804
	消 費 税	4,154	4,538	4,972	5,253	5,647	5,166	4,649	1,727
	非 消 費 支 出	144,210	136,666	146,410	148,052	157,368	145,523	139,051	137,338
	税 金	31,707	26,588	29,211	29,717	36,057	31,465	28,829	30,291
	社 会 保 険 料	48,418	50,511	53,124	54,545	56,560	53,661	56,429	53,658
	私 的 保 険 料	54,754	52,446	56,115	56,941	53,870	49,736	45,262	45,753
	その他の非消費支出	9,331	7,120	7,961	6,848	10,880	10,661	8,532	7,635
可処分所得		393,909	418,123	408,921	423,154	429,703	388,745	387,462	392,517
平均消費性向		86.0	80.8	83.1	82.4	82.0	84.9	83.3	82.0
積立・定期預貯金		59,632	71,648	71,949	74,905	66,859	54,764	58,158	55,085

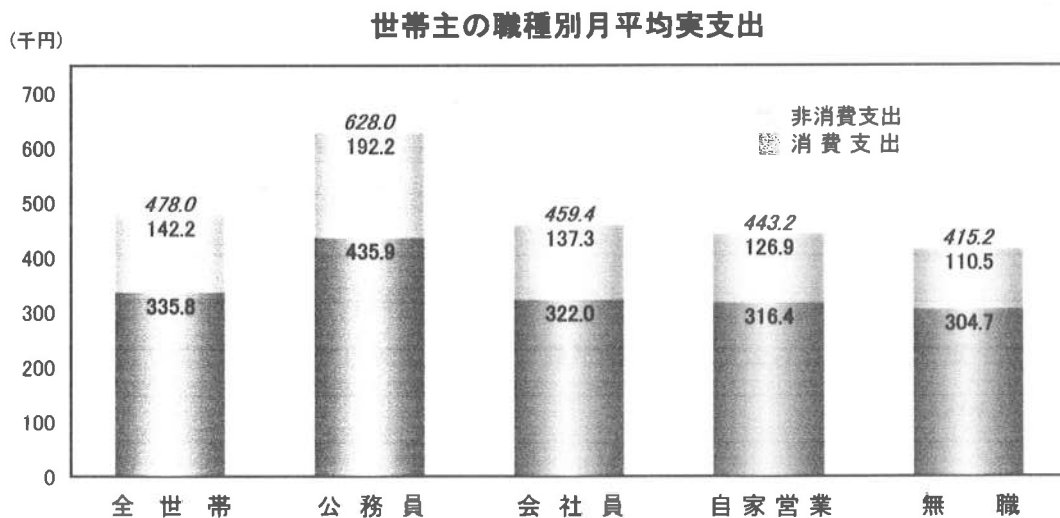
公務員・会社員の平均賃金・年間賞与の推移

		対象世帯数	平均年齢	平均家族数	平均賃金	平均年間賞与	平均年間賃金
公務員	1996年	19	43.6	3.9	447,794	1,801,956	7,175,484
	1997年	17	45.1	3.7	479,793	2,250,456	8,007,972
	1998年	22	43.8	4.0	472,039	2,224,056	7,888,524
	1999年	24	41.8	4.1	451,863	2,038,044	7,460,400
	2000年	25	44.7	4.2	487,609	1,824,792	7,676,100
	2001年	23	42.3	4.0	470,181	1,678,092	7,320,264
	2002年	23	42.8	4.3	450,128	1,907,916	7,309,452
	2003年	24	44.4	4.2	454,479	2,007,852	7,461,600
	2004年	23	41.7	4.0	428,981	1,640,220	6,787,992
会社員	1996年	46	39.6	4.1	368,545	1,191,876	5,614,416
	1997年	68	38.0	3.9	352,709	1,251,252	5,483,760
	1998年	78	37.5	3.8	356,459	1,260,684	5,538,192
	1999年	97	38.1	3.9	371,297	1,139,604	5,595,168
	2000年	117	38.9	3.9	372,180	1,187,088	5,653,248
	2001年	124	39.8	3.9	395,965	1,253,148	6,004,728
	2002年	124	39.1	3.8	370,549	1,049,064	5,495,652
	2003年	136	40.3	3.7	359,520	820,680	5,134,920
	2004年	127	40.6	3.7	359,321	1,030,188	5,342,040

(注) 年間賃金は、「給料(夫)」と「賞与(夫)」によって算定したものである。

(2) 実支出

消費支出の額とその実支出に対する割合をあげると、公務員の世帯が435,888円（69.4%）、会社員の世帯が322,027円（70.1%）、自家営業の世帯が316,357円（71.4%）、無職の世帯が304,679円（73.4%）である。



世帯主の職種ごとに消費支出の内訳をみると、公務員の世帯が最も高い支出額を示す科目が多く、「食費」64,121円、「住居費（家賃・地代）」64,241円、「水・光熱費」18,241円、「保健医療費」16,390円、「理容衛生費」9,666円、「通信費」16,694円、「教育費」76,623円、「自動車関係費」30,792円の8支出科目である。会社員の世帯で最も高い支出額となっている科目はなく、自家営業の世帯では、「職業・主婦費」（48,199円）が他の職種の世帯に比べ高い額になっている。「無職」の世帯で高い科目は、「住居費（その他）」29,622円、「交際費」53,693円、「教養娯楽費」35,061円である。

世帯主の職種別月平均家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	477,959	628,039	459,364	443,221	415,211
消費支出	335,791	435,888	322,027	316,357	304,679
食費	56,264	64,121	55,632	48,864	54,275
住居費(家賃・地代)	47,741	64,241	49,378	37,881	8,339
住居費(その他)	15,380	21,147	13,465	8,971	29,622
水・光熱費	16,278	18,241	16,334	13,479	14,407
被服費	15,103	18,685	14,372	11,114	19,258
保健医療費	9,895	16,390	8,685	6,746	12,738
理容衛生費	8,491	9,666	8,474	5,852	8,708
交際費	19,185	20,615	15,964	14,279	53,693
通信費	3,900	5,168	3,537	2,686	6,276
教育費	13,195	16,694	12,792	14,806	9,337
教養娯楽費	44,663	76,623	41,629	60,120	2,188
職業・主婦費	19,932	19,767	18,896	15,040	35,061
自動車関係費	34,322	42,658	32,623	48,199	24,089
その他	23,246	30,792	22,716	24,531	13,348
消費税	6,381	8,356	5,804	2,141	12,213
非消費支出	1,814	2,724	1,727	1,649	1,128
税金	142,169	192,151	137,338	126,863	110,532
社会保険料	30,822	39,515	30,291	19,082	29,953
私的保険料	52,557	61,225	53,658	47,236	29,506
その他の非消費支出	50,208	76,542	45,753	51,025	45,476
積立・定期預貯金	8,581	14,870	7,635	9,520	5,597
住宅ローン返済額	51,934	58,229	55,085	34,675	22,624
住宅以外の借入金返済	35,935	54,368	36,031	30,694	4,690
	6,791	8,858	5,641	16,993	5,901

また、非消費支出の額と実支出に占める割合は、公務員の世帯が192,151円（30.6%）、会社員の世帯が137,338円（29.9%）、自家営業の世帯が126,863円（28.6%）、無職の世帯が110,532円（26.6%）である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が最も高いのは公務員の世帯の76,542円である。

なお、「積立・定期預貯金」も公務員の世帯が最も高く58,229円で、ついで会社員の世帯で55,085円となっている。

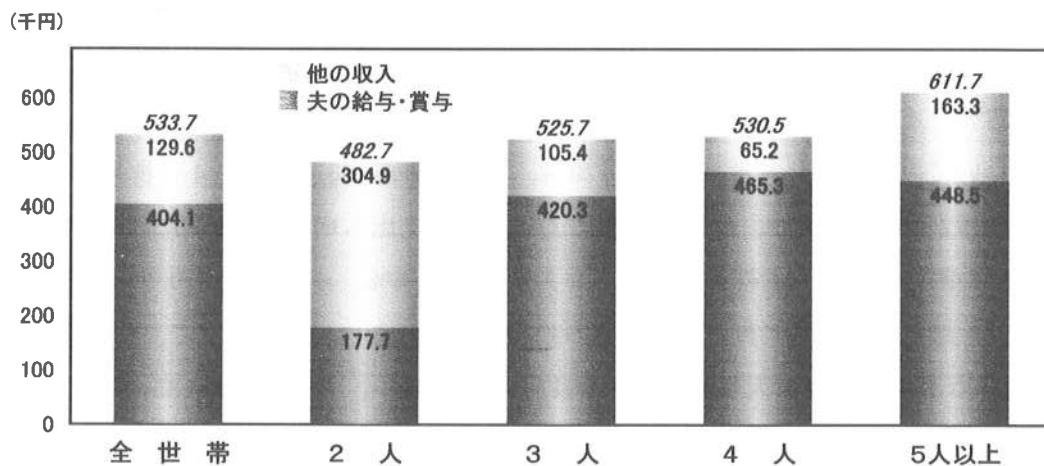
V 世帯人員別家計収支

(1) 実 収 入

世帯人員別にみると、2人世帯の場合は、若年層の2人世帯と高齢者層の2人世帯を含んでいることに注意を要する。

では、世帯人員別に実収入をみると、2人世帯は482,658円、3人世帯は525,745円、4人世帯は530,501円、5人以上世帯は611,746円である。したがって、ほぼ世帯人員が多くなるにつれて実収入も高くなっている。

世帯人員別月平均実収入



世帯人員別月平均家計収入

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実収入	533,712	482,658	525,745	530,501	611,746
給料 (夫)	322,777	134,821	338,400	374,334	354,900
(妻)	24,128	46,475	31,975	12,502	23,670
賞与 (夫)	81,293	42,907	81,927	90,997	93,587
(妻)	6,026	11,230	9,281	3,830	2,881
公的年金 (夫)	15,291	101,166	0	0	0
(妻)	4,797	22,892	0	0	0
自家営業	20,738	32,141	13,767	3,856	60,915
家賃・地代収入	3,871	12,649	322	2	9,430
パート・アルバイト収入 (夫)	256	0	0	178	1,008
(妻)	23,002	15,691	25,153	26,054	20,953
同居家族からの収入	3,753	2,668	6,794	1,347	6,478
私的年金 (夫)	3,457	22,871	0	0	0
(妻)	939	4,110	974	0	473
その他の収入	23,382	33,037	17,151	17,401	37,450

実収入のうち「給料(夫)」の額と実収入に占める割合は、2人世帯が134,821円(27.9%)、3人世帯が338,400円(64.4%)、4人世帯が374,334円(70.6%)、5人以上世帯が354,900円(58.0%)となっている

ちなみに「賞与(夫)」は、2人世帯が42,907円(年間換算514,884円)、3人世帯が81,927円(同983,128円)、4人世帯が90,997円(同1,091,962円)、5人以上世帯が93,587円(同1,123,042円)である。

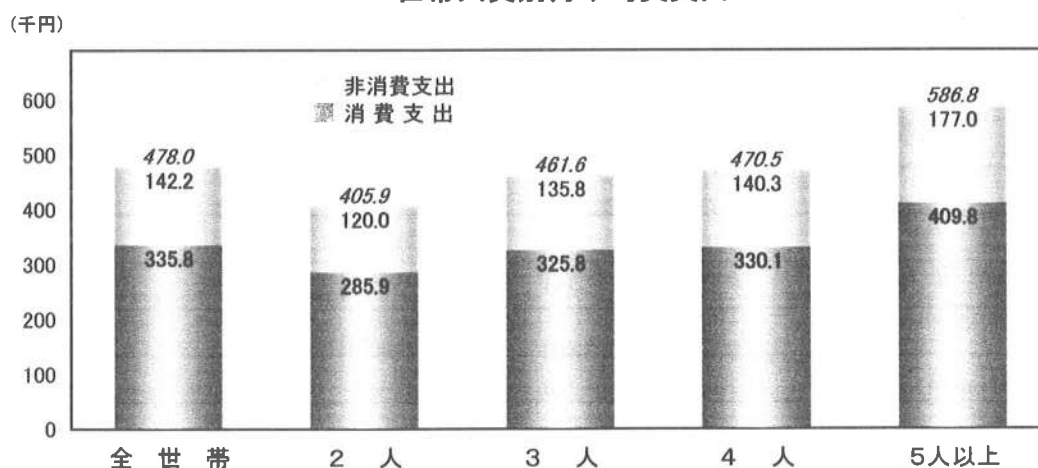
なお、2人世帯では前述したように高齢者世帯が多く含まれているため、「公的年金(夫)」と「公的年金(妻)」がそれぞれ101,166円と22,892円で、他の年齢層と比べ高額になっている。

(2) 実支出

世帯人員別に実支出をみると、2人世帯が405,911円、3人世帯が461,586円、4人世帯が470,461円、5人以上世帯が586,755円である。実収入に対する実支出の割合は、2人世帯が84.1%、3人世帯が87.8%、4人世帯が88.7%、5人以上世帯が95.9%となっている。

消費支出についてみると、2人世帯が285,920円、3人世帯が325,773円、4人世帯が330,138円、5人以上世帯が409,771円で、世帯人員数によって消費支出も増大している。ただ実支出にしめる消費支出の割合は、2人世帯が70.4%、3人世帯が70.6%、4人世帯が70.2%、5人以上世帯が69.8%で、ほとんど世帯人員による割合の差異はみられない。したがって、非消費支出の額と実支出にしめる割合は、2人世帯が119,991円(29.6%)、3人世帯が135,813円(29.4%)、4人世帯が140,323円(29.8%)、5人以上世帯が176,983円(30.2%)となっており、世帯人員数によって非消費支出の額は増大するが、実支出にしめる割合はいずれの年齢層でも約30%であり変わっていない。

世帯人員別月平均実支出



消費支出の内訳をみると、「食費」は世帯人員が多くなるほど支出額も多くなり5人以上の世帯で72,192円である。その他、世帯人員数が増えるにつれて支出額が増加する科目は、「水・光熱費」（5人以上世帯で19,759円）、「保健医療費」（同14,075円）、「通信費」（同14,280円）、「教育費」（同87,645円）などとなっている。2人世帯で高い支出額を示す科目は、「被服費」の17,750円、「交際費」の33,620円、「教養娯楽費」の32,825円などである。なお、「住居費（家賃・地代）」は4人世帯の56,671円が最も高い額になっている。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が多いのは、5人以上世帯の72,474円である。また「積立・定期預貯金」が高いのは5人以上世帯で、60,259円となっている。

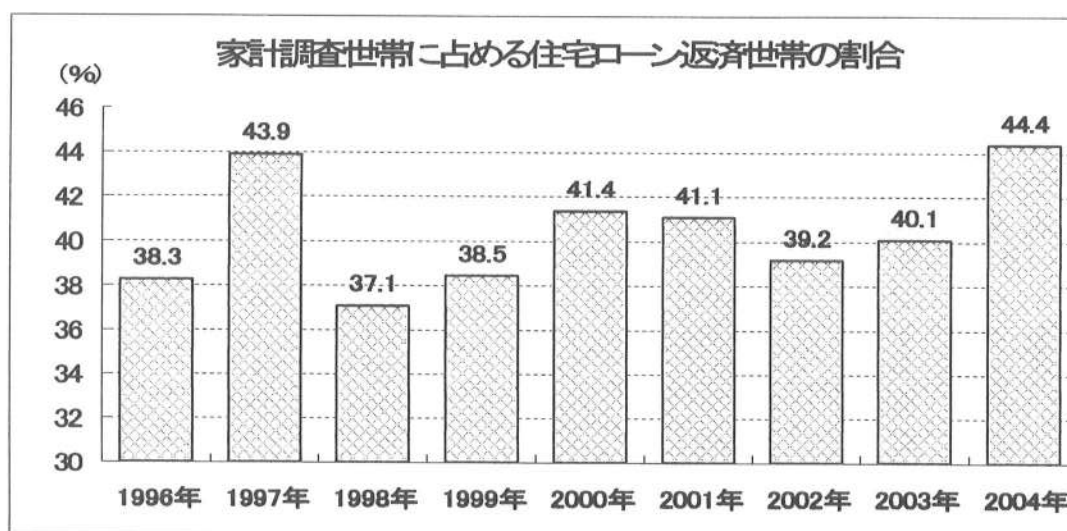
世帯人員別月平均家計支出

	全 世 帯	2 人	3 人	4 人	5人以上
実 支 出	477,959	405,911	461,586	470,461	586,755
消 費 支 出	335,791	285,920	325,773	330,138	409,771
食 費	56,264	51,168	48,941	56,030	72,192
住居費(家賃・地代)	47,741	20,120	45,908	56,671	54,607
住 居 費(その他)	15,380	19,144	16,350	12,615	17,032
水・光 熱 費	16,278	14,187	14,809	16,622	19,759
被 服 費	15,103	17,750	15,628	13,293	15,589
保 健 医 療 費	9,895	9,411	9,316	8,774	14,075
理 容 衛 生 費	8,491	8,498	8,088	8,425	9,095
交 際 費	19,185	33,620	19,952	14,072	14,810
交 通 費	3,900	5,223	3,420	3,895	3,333
通 信 費	13,195	12,195	13,337	13,128	14,280
教 育 費	44,663	863	44,247	43,619	87,645
教 養 娯 楽 費	19,932	32,825	17,579	17,450	18,460
職 業・主 婦 費	34,322	30,012	37,665	32,812	37,723
自 動 車 関 係 費	23,246	16,983	24,209	25,818	22,599
そ の 他	6,381	12,482	4,212	5,468	6,046
消 費 税	1,814	1,440	2,112	1,444	2,524
非 消 費 支 出	142,169	119,991	135,813	140,323	176,983
税 金	30,822	34,076	30,734	28,321	34,570
社 会 保 険 料	52,557	41,046	54,545	54,346	57,576
私 的 保 険 料	50,208	39,734	42,481	49,183	72,474
その他の非消費支出	8,581	5,135	8,054	8,472	12,363
積 立・定 期 預 貯 金	51,934	40,010	58,483	49,331	60,259
住宅ローン返済額	35,935	6,544	35,837	43,639	45,577
住宅以外の借入金返済	6,791	5,271	4,745	8,179	8,070

VI 住宅ローン返済世帯の家計収支

調査世帯全体に占める住宅ローン返済世帯の割合は、調査を始めた1996年から2004年の間を見ると、年順に38.3%、43.9%、37.1%、38.5%、41.4%、41.1%、39.2%、40.1%、44.4%と推移している。この間、最も高いのは1997年で最も低いのはその翌年の37.1%である。2004年の住宅ローン返済世帯の割合は44.4%であり、前年に較べると3.3ポイントの上昇である。したがって、当センターが調査を始めて最も高い。

勤労者世帯の住宅ローン返済額を保有している割合は全国平均より総じて高く、最も低い1998年を除けば当センターの調査世帯は全国平均より5ポイント以上高い比率になっている。



1 住宅ローン返済世帯の属性

(1) 地域別構成

住宅ローン返済世帯は月平均77.2件あり、調査対象の全世帯に占める割合は44.4%である。前年は40.1%であったので、前年より4.3ポイント高い。

地域のそれぞれを100とした場合に、地域別に住宅ローン返済世帯の割合を見ると、住宅ローン返済額を保有している割合は東予：34.7%、中予：49.9%、南予：45.1%である。したがて、東予が3.0ポイント、中予が6.2ポイント、南予が11.8ポイント多くなっている。平均の増加率から見ると、南予がとりわけ多くなっているように見えるが、調査対象世帯数が少ないことの影響である。

全調査対象世帯の住宅ローン返済額を保有している世帯を100とした場合の地域別構成は、東予：23.1%、中予：56.5%、南予：20.4%である。前年と較べると、東予は2.8ポイント増、中予は2.4ポイント減、南予は1.9ポイント増である。

住宅ローンをもっている世帯主の職種別構成

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
月平均世帯数(2004年)	77.2	16.4	57.1	2.5	1.2
月平均世帯数(2003年)	72.9	13.0	57.1	2.0	0.9
構成比%(2004年):A	100.0	21.2	74.0	3.2	1.6
構成比%(2003年):B	100.0	17.8	78.3	2.7	1.2
対前年比:A/B	1.00	1.19	0.94	1.18	1.26

2 住宅ローン返済世帯の収入と支出

(1) 住宅ローン月平均返済額

住宅ローン返済額の月平均は80,873円である。年齢別では、「29歳以下」：47,291円、「30～39歳」：85,049円、「40～49歳」：74,172円、「50～59歳」：86,083円である。

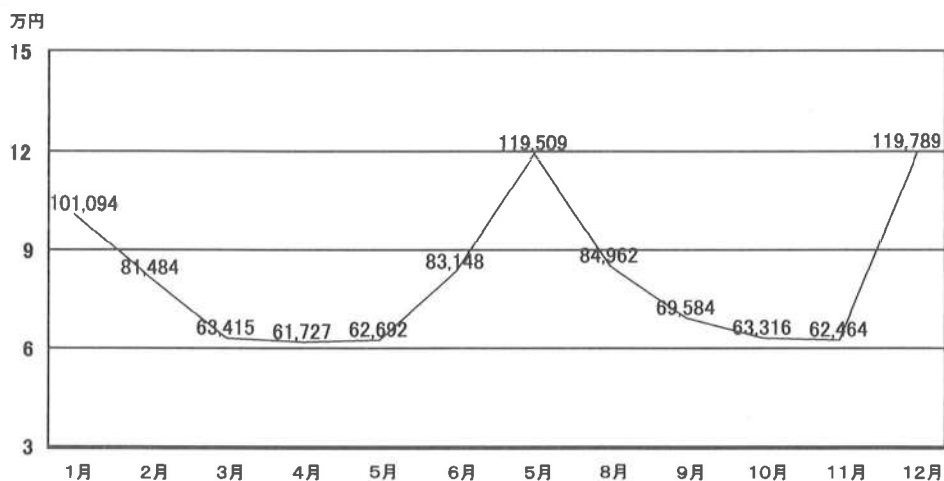
ローンを持っている世帯のローン返済額(月平均)

	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳
ローン返済額(2004年)	80,873	47,291	85,049	74,172	86,083
ローン返済額(2003年)	91,298	65,736	85,426	94,757	92,677
対前年比(2004/2003)	0.9	0.7	1.0	0.8	0.9

(2) 月々の住宅ローン返済額

月々の1世帯当たりローン返済額を見ると、会社員の割合が高いので、ボーナス時期に多く支払うといったパターンになっている。最も多いのは冬期(12月)で、世帯当たり月平均11万9千789円である。次に多いのは夏期のボーナス時期(5月)で11万9千509円である。続いて多いのは1月で101,094円である。

月平均ローン返済額(2004年)



(2) 住宅ローンをもっている世帯の年齢構成

年齢別に住宅ローン返済額を保有している世帯をみると、月平均「29歳以下」は0.3世帯、「30～39歳」は41.5世帯、「40～49歳」は25.9世帯、「50～59歳」は8.5世帯、「60歳以上」は1.0世帯である。したがって、最も多いのは「30～39歳」層で、前年より5.1世帯多い。

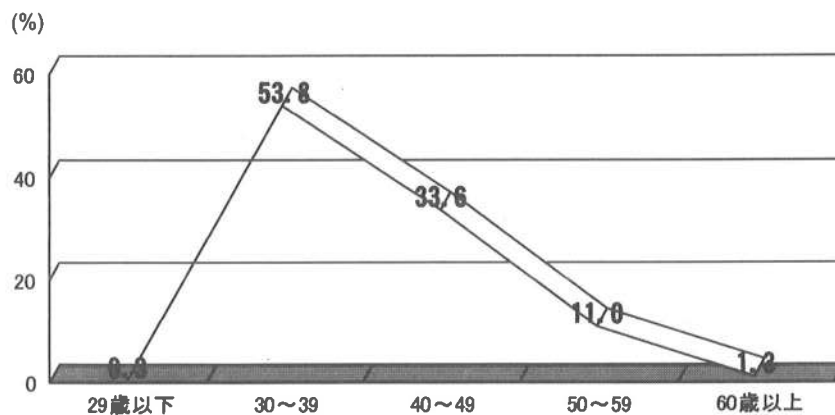
月0.3世帯というのは、1年通じてローンを持っていたというのではなくて、たとえば「1月から7月まではローンの支払いはなかったが、8月からローンを払い始めた」といったような場合である。

住宅ローンをもっている世帯主の年齢別構成(前年比較)

	合計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60歳以上
月平均世帯数(2004年)	77.2	0.3	41.5	25.9	8.5	1.0
月平均世帯数(2003年)	72.9	0.7	36.4	25.6	8.9	1.3
月平均世帯数(2002年)	66.6	1.0	32.3	24.6	7.0	1.7
月平均世帯数(2001年)	68.3	3.2	28.5	25.0	11.6	0.0
月平均世帯数(2000年)	70.3	2.5	33.8	21.3	12.1	0.6
月平均世帯数(1999年)	55.2	1.2	29.3	16.4	8.3	0.0
月平均世帯数(1998年)	43.9	2.3	24.7	12.0	4.9	0.0
構成比%(2004年):A	100.0	0.3	53.8	33.6	11.0	1.3
構成比%(2003年):B	100.0	1.0	49.9	35.1	12.2	1.8
対前年比:A/B	1.0	0.3	1.1	1.0	0.9	0.7

住宅ローン返済額を保有している世帯を100とした場合の割合を見ると、「29歳以下」は0.3%、「30～39歳」は53.8%、「40～49歳」は33.6%、「50～59歳」は11.0%、「60歳以上」は1.3%となっている。前年比を見ると、低い年齢層から順に、0.7ポイント減、3.9ポイント増、1.5ポイント減、1.2ポイント減、0.5ポイント減である。

ローン返済世帯の年齢別構成(月平均)



(3) 住宅ローンをもっている世帯主の職種

住宅ローン返済額を保有している世帯が月平均77.2世帯あり、そのうち「公務員」が16.4世帯、「会社員」が57.1世帯、「自営業等」が2.5世帯、「無職」が1.2世帯である。

(3) 可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合

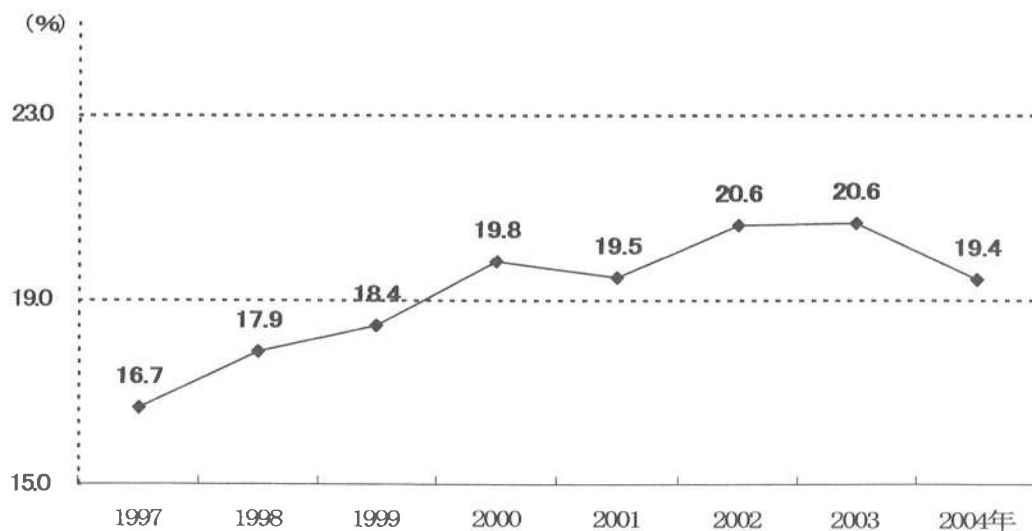
1997年から2004年までのローン返済平均月額推移をみると、74,631円、84,483円、84,118円、90,437円、85,683円、90,625円、91,298円、80,873円である。続いて、可処分所得は448,194円、472,856円、456,152円、456,331円、439,444円、439,476円、442,414円、415,976円である。表「可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合」は、スペースの都合で1999年から表示した。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合

	1999	2000	2001	2002	2003	2004年
ローン返済額:A	84,118	90,437	85,683	90,625	91,298	80,873
可処分所得:B	456,152	456,331	439,444	439,476	442,414	415,976
A/B (%)	18.4	19.8	19.5	20.6	20.6	19.4

住宅ローン返済世帯の可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合をみると、1997年：16.7%、1998年：17.9%、1999年：18.4%、2000年：19.8%、2001年：19.5%、2002年：20.6%、2003年：20.6%、2004年は19.4%となっている。したがって、可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は上昇傾向であったが、2002年・2003年をピークに下降する様子を見せている。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合（月平均）



3 住宅ローン返済世帯の消費構造

住宅ローン返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均583,061円である。住宅ローン非返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均494,249円であるので、住宅ローン返済世帯のほうが88,812円多い。この差の主な要因は夫の給料額の違い（月平均98,254円高）が大きい。さらに妻のアルバイト（月平均10,473円高）が住宅ローン非返済世帯より多いというのが大きな要因である。

つづいて、ローン返済世帯の消費行動の特徴を見よう。

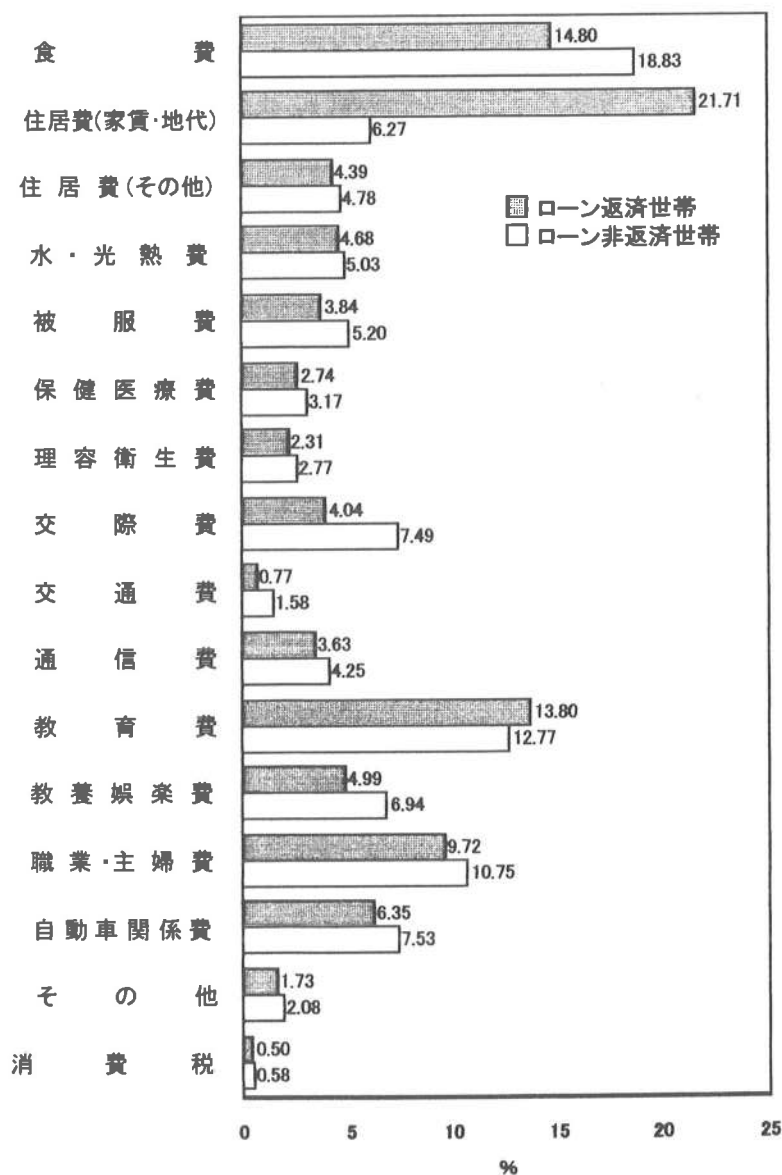
図「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は比較検討しやすいように消費支出全体を100とした構成比で表している。

消費支出のうち「家賃・地代」はローン返済額を含むので、住宅ローンをかかえている世帯と住宅ローンをかかえていない世帯とでは格段の差があるのは当然である。

そこで、その他の消費支出項目について特徴的なものを見てみよう。

最も格差が大きいのは「食費」で、ローン非返済世帯のほうがローン返済世帯より4.03ポイント大きい。次に大きいのは「交際費」3.45ポイントの差、つづいて「教養娯楽費」で1.95ポイント、「被服費」1.36ポイントの差である。したがって、「食費」「交際費」「教養娯楽費」「被服費」がローン支払いのための節約項目になっていると言える。この傾向は前年と同じである。

ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費構造(2004年)



VII 1世帯あたりの教育費

総務省統計局が調査する「教育費」は授業料、受験料、入学金、学級費、修学旅行費、PTA会費、教科書、学習参考教材、補修教育月謝に限られており、当調査とは若干の違いがあるので比較する場合は注意を要する。

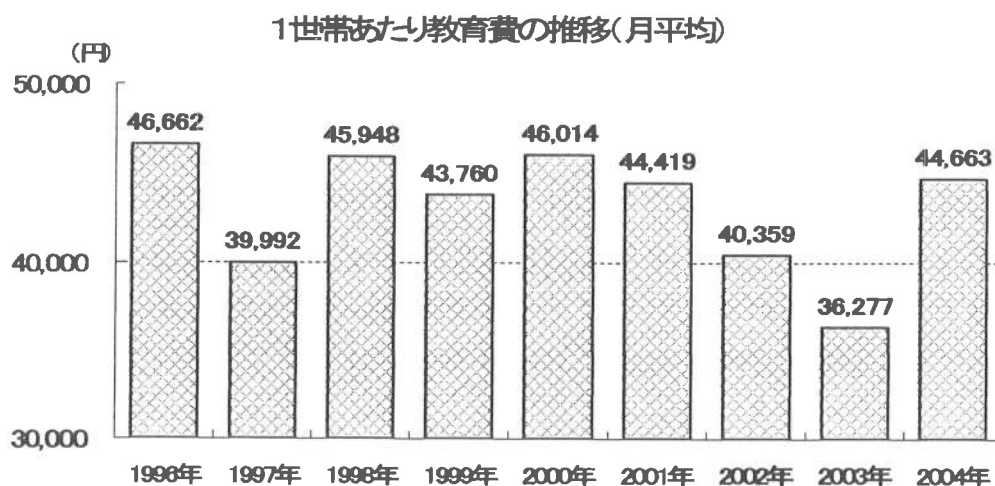
当調査の「教育費」は、基本的に「子どもを育てるためにかかる費用」をいう。つまり、「保育園、幼稚園から大学まで教育に要する費用（遊学中の子供への仕送りを含む）」、したがって「制服代、学用品、学校行事に伴う費用、学習机、塾の費用、おけいこ事の月謝、クラブ会費、PTA会費、おもちゃ、子どもの小遣い、部活にかかる費用、通学定期代など」が入る。

1 1世帯あたりの平均教育費

2004年の調査世帯1世帯あたりの平均月教育費は44,663円である。昨年より8,386円多くなっている。

教育費の変動要因の最も大きいのは、大学生の有無と、新入学児の割合である。

調査を始めた1996年からの調査世帯1世帯あたりの月平均教育費を見ると、1997年と2003年を除くと、年々4万円台を推移している。

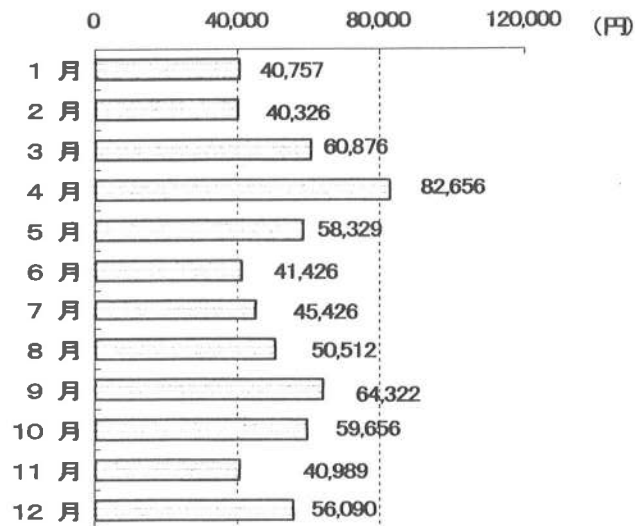


2 月々の教育費

1月から12月までの教育費が必要な世帯の1世帯あたりの平均教育費を表したのが、図「教育費が必要な調査世帯の月平均教育費」である。

支出額がとりわけ大きいのが4月である。次に多いのは9月である。4月は幼稚園や小学生や中学生などの入学準備や高校や大学の受験などに要する費用が大きく、9月は高校や大学の授業料が大きく影響している。

教育費が必要な世帯の月平均教育費



3. 学年別に見た教育費

学年別に1人当たり月平均教育費を見ると、乳幼児では17,069円、小学生では17,600円、中学生では37,219円、高校生では57,675円、大学生では196,114円である。

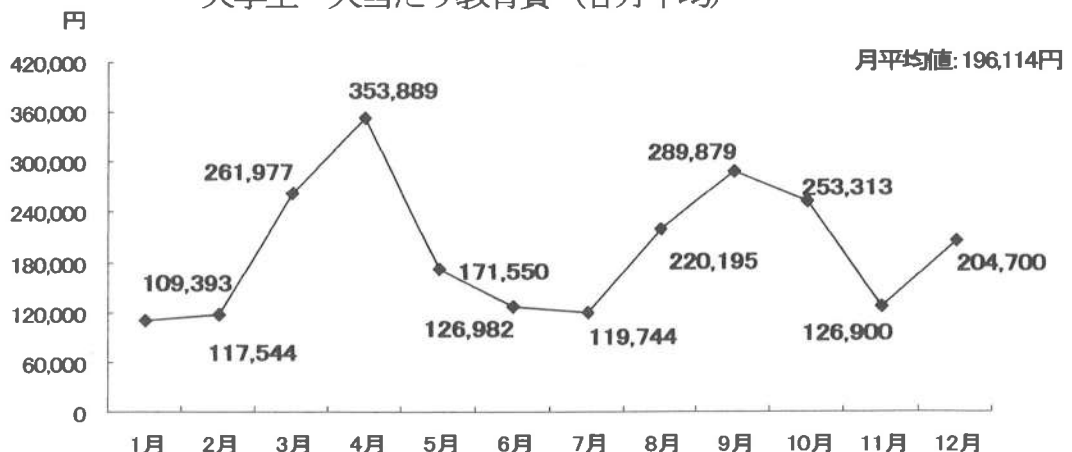
前年に較べてとりわけ多くなったのは中学生で20,930円の増である。高校入学の準備をする生徒が多かったことによるものであろう。

大学生を1人あたり教育費は月平均196,114円である。大学生2人を持っている世帯が支払った教育費は298,270円である。

大学生の場合は、自宅から通う場合と県外などへ下宿して通う場合とでは教育費が大きく違う。2004年の調査世帯の大学生を持つ家庭が支出した教育費を見ると、自宅学生の場合月平均157,225円、自宅から県外へ1人出ている場合は月平均206,692円、自宅から県外へ2人出ている場合は336,256円である。

大学生1人当たりの各月の平均教育費を見ると、やはり、授業料納入期の4月と9月に突出している。大学生を1人持つだけで教育費が年間235万余りの支出であり、したがって、4年間となると941万円余りが必要である。

大学生一人当たり教育費（各月平均）

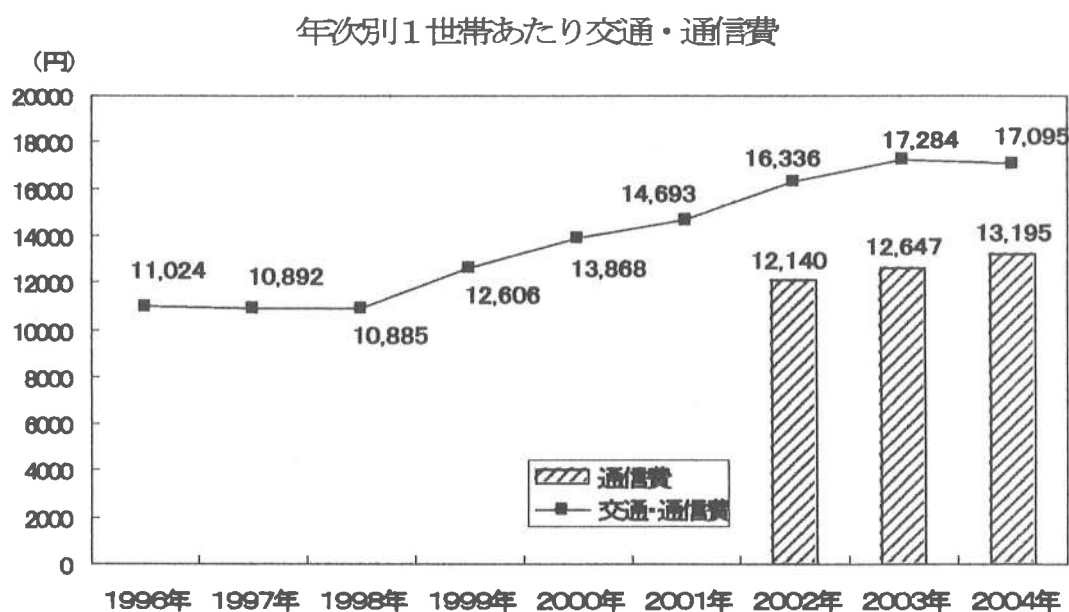


VII 交通・通信費について

1 1世帯あたり交通・通信費

調査を始めた1996年から2001年までは「交通費」と「通信費」とが合算されていたので、「交通費」の動きや「通信費」の状況が把握しきれなかったが、2002年から「交通費」と「通信費」とを別項目にしたので、今後この2項目の分析が可能になった。

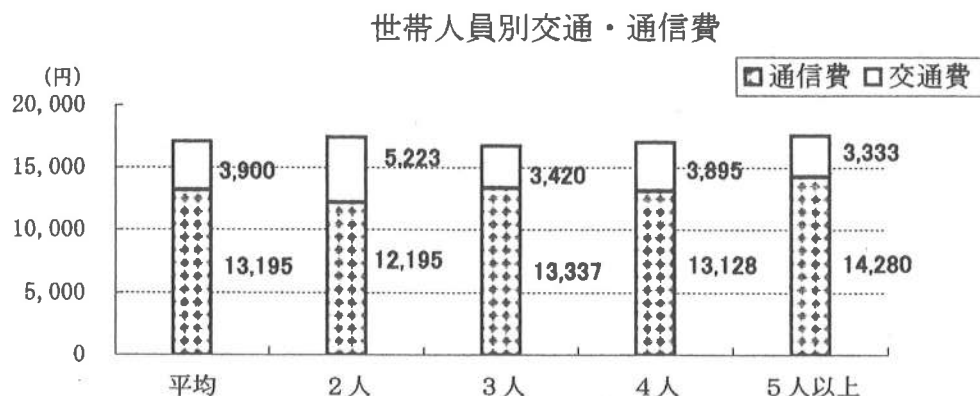
交通費（月平均）は前年より737円減、通信費は前年より548円増である。



2 世帯人員別交通・通信費

世帯人員別に交通費と通信費を表したのが、図「世帯人員別交通・通信費」である。

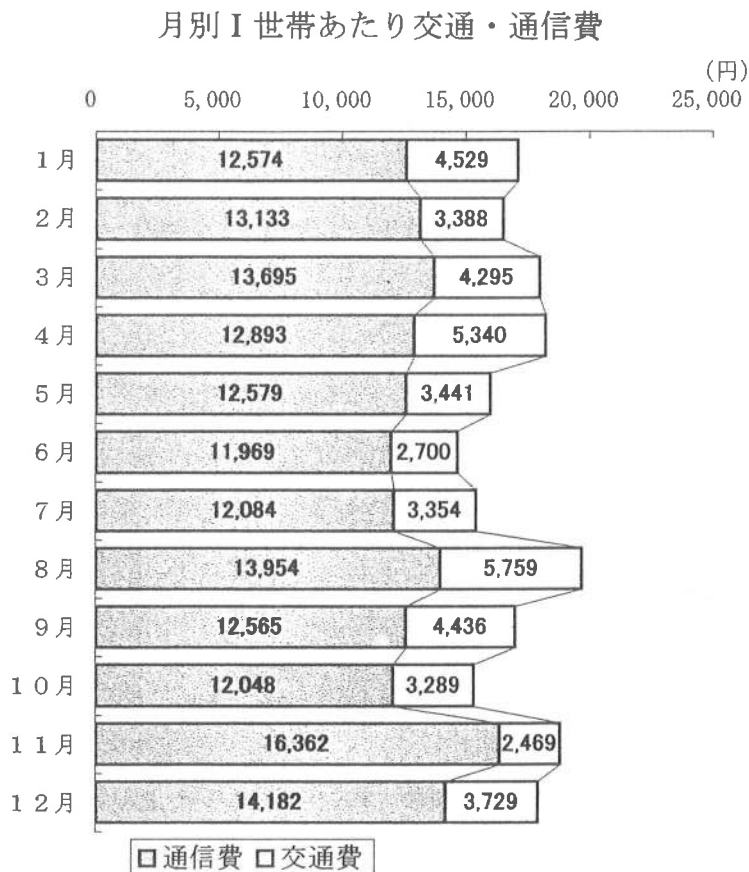
家族の人数が多いほど交通・通信費が多くなっている。この傾向は前年と同じである。交通費については「2人世帯」が最も多く、3人世帯以上はほぼ同じである。通信費については「5人以上世帯」が最も多く、世帯人員が多いほど高くなる傾向にある。



3 月別1世帯あたり交通・通信費

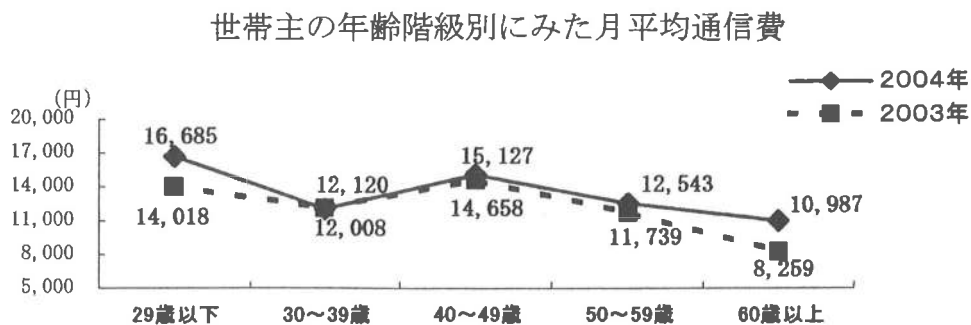
月別の交通・通信費の支出状況を示したのが、下の図「月別1世帯あたり交通・通信費」である。

交通費は子供たちの休みが多い4月と8月とに多く支出されており、通信費は1月、11月、12月の冬期にやや多めである。



4 年齢別にみた月平均通信費

世帯主の年齢階級別に1世帯あたりの通信費を見ると、最も多いのが「40～49歳」で月平均15,127円である。最も低い「60歳以上」は10,987円であり、前年より2,728円多くなっている。「29歳以下」は16,685円で、前年より2,667円多くなっている。他の年齢層は総じて前年と同じくらいであるので、対前年に較べて2004年の通信費の増加要因は若年層と高齢そうにある。



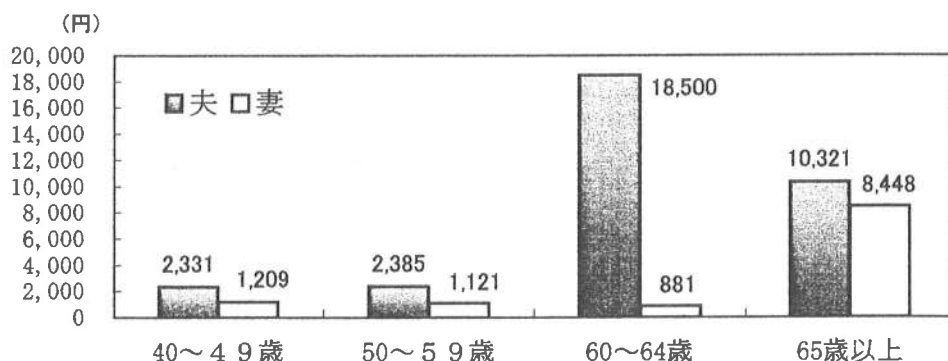
IX 介護保険料について

40歳以上65歳未満の健康保険の加入者は介護保険の第2号被保険者として、40歳の誕生日の前日の属する月から介護保険料を負担する対象となり、介護保険料は、健康保険の保険料に上乗せして徴収される。被扶養者の介護保険料については健康保険制度が全体として負担する介護納付金に含まれているので個別には納めない。

65歳以上の人には介護保険の第1号被保険者となる。健康保険の被保険者・被扶養者も65歳になると第1号被保険者となり、介護保険の保険料は年金からの天引き（特別徴収）か直接（普通徴収）の方法で市町村に納めるので健康保険料に上乗せして徴収されるということはない。特別徴収の対象者は、年額18万円（月額1万5千円）以上の老齢年金・退職年金の給付を受けている人である。

では、実際に40歳以上（モニター）の人がどのくらい支払っているかをみてみよう。

年齢別支払い月の一人当たり介護保険料



当調査対象者の「40～49歳」の男性は月平均2,331円、女性は1,209円である。続いて、「50～59歳」の男性は月平均2,385円、女性は1,121円である。

「60～64歳」の男性は一回の支払いで平均18,500円、女性は881円支払っている。この年齢層の半数近くは給与収入があり、一般保険料に上乗せして徴収される。給与所得者でない場合は、同じように健康保険に上乗せという形になるが、自治体によっては一括支払が可能な場合があり、一回の支払額が平均的ではないのでデータを見るときは注意が必要である。

当調査対象者の「65歳以上」の男性は支払い月平均10,321円、女性は8,448円支払っている。この年齢層は第1号保険者であるので年金から差引くようになっている。したがって、偶数月に支払うものである。

当調査対象者にも要介護者を抱えており、介護の受益者負担を支払っている人もいる。しかし、調査票には受益者負担についての詳細な項目が用意されていないので掌握できていないが、当調査の今後の課題である。

最後に、参考として、愛媛県内の要介護（要支援）認定者数の市町村別データを収録した。2004年4月末時点の集計値であるので、新市町村名については当該年月日を表示した。

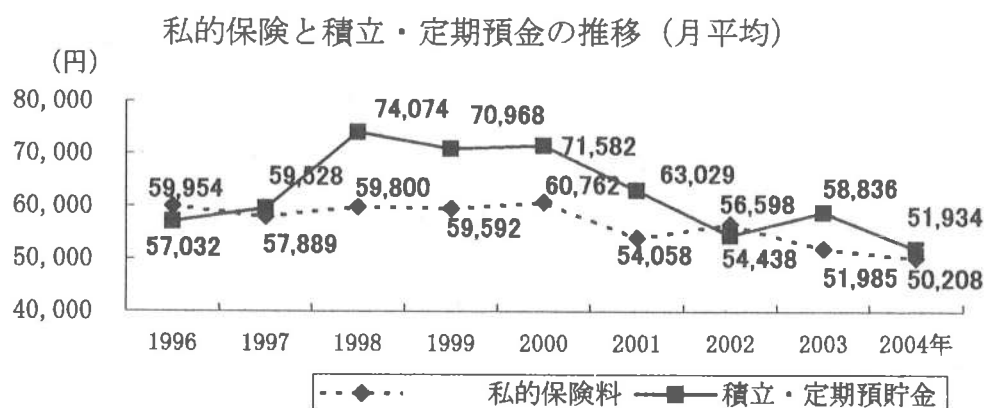
要介護(要支援)認定者数(「要支援」の集計値には、旧措置入所者数を含む)

2004年4月末時点の集計値								2001年9月末
保 険 者	要 支 援	要介護1	要支援2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	合 計
松山市	2,485	6,124	2,123	1,628	1,803	1,919	16,082	10,829
今治市	912	1,499	825	604	499	601	4,940	3,298
宇和島市	757	773	367	331	331	317	2,876	2,230
八幡浜市	190	408	207	153	170	145	1,273	950
新居浜市	1,212	1,715	964	756	582	734	5,963	3,766
西条市	263	739	356	241	217	286	2,102	1,571
大洲市	302	458	185	174	199	179	1,497	1,169
伊予市	151	465	166	135	134	140	1,191	869
北条市	273	518	180	157	140	164	1,432	1,111
東予市	151	486	242	207	181	163	1,430	1,057
四国中央市	562	1,288	804	602	511	467	4,234	2,809
西予市	544	697	317	304	310	367	2,539	1,985
小松町	92	108	66	49	43	63	421	346
丹原町	112	232	81	81	67	94	667	452
朝倉村	93	61	26	31	32	22	265	180
玉川町	90	90	54	33	31	44	342	287
波方町	71	110	54	37	52	60	384	253
大西町	66	73	27	35	30	34	265	186
菊間町	105	109	53	47	47	64	425	354
吉海町	67	93	28	35	39	48	310	220
宮窪町	28	99	26	26	25	25	229	184
伯方町	34	114	50	46	37	28	309	204
魚島村	3	7	1	1	2	1	15	13
弓削町	44	76	23	14	14	19	190	171
生名村	14	22	14	18	17	18	103	80
岩城村	26	34	12	9	6	8	95	66
上浦町	26	65	22	30	10	27	180	134
大三島町	36	127	39	40	38	42	322	206
関前村	25	22	3	9	8	8	75	40
重信町	71	275	168	97	107	133	851	620
川内町	58	190	99	54	50	60	511	395
中島町	108	147	57	51	70	104	537	352
久万町	225	157	74	61	61	90	668	502
面河村	15	9	7	7	8	6	52	48
美川村	80	44	18	26	17	24	209	142
柳谷村	33	13	12	9	12	10	89	76
小田町	115	62	45	25	31	35	313	302
松前町	120	482	180	128	144	157	1,211	868
砥部町	66	252	120	115	88	94	735	489
広田村	12	22	9	10	14	18	85	75
中山町	27	82	52	42	36	39	278	203
双海町	38	148	61	42	34	30	353	275
長浜町	108	108	58	47	50	54	425	303
内子町	72	218	59	76	68	74	567	385
五十崎町	75	58	35	31	33	23	255	198
肱川町	37	61	20	13	18	18	167	117
河辺村	13	30	15	7	5	13	83	56
保内町	66	142	51	52	60	59	430	356
伊方町	70	74	47	24	21	48	284	246
瀬戸町	49	46	16	20	12	17	160	148
三崎町	80	74	31	34	22	29	270	265
吉田町	165	155	85	79	66	79	629	469
三間町	91	171	60	42	39	74	477	353
広見町	116	178	87	67	82	108	638	496
松野町	34	100	54	33	29	38	288	233
日吉村	45	29	12	16	6	16	124	107
津島町	95	186	90	64	81	92	608	420
内海村	16	49	14	11	13	17	120	98
御荘町	39	126	56	43	45	93	402	292
城辺町	72	135	82	65	43	96	493	316
一本松町	22	61	33	23	27	32	198	160
西海町	38	63	36	25	18	31	211	132

X 貯蓄について

「私的保険」料は調査を始めた1996年からゆるやかな減少傾向にある。この8年間に月平均で1世帯当たり9,746円減少した。

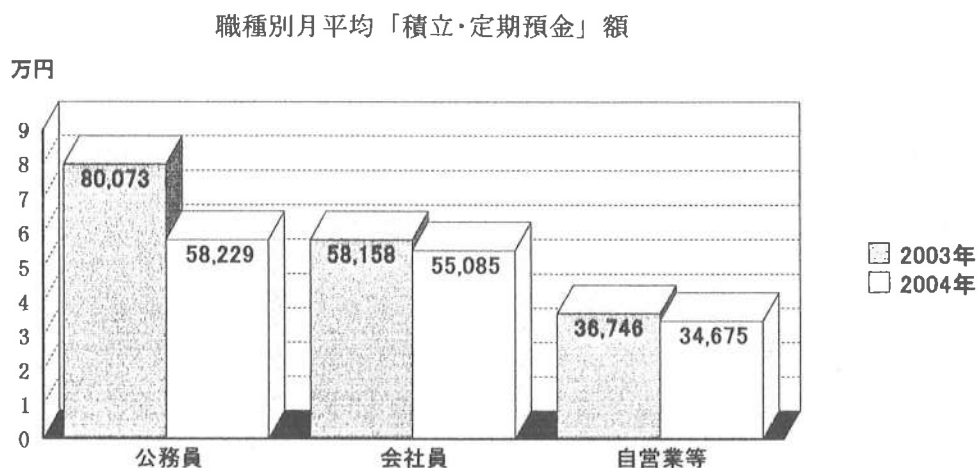
「積立・定期預貯金」額は1998年をピークに減少傾向にあり、2002年は「私的保険」料をやや下回ったものの、その後、2002年を除けば「積立・定期預貯金」額は「私的保険料」を上回っている。しかし、2004年は「私的保険料」を上回っているとはいえ、1,726円ほどの格差である。



1 職種別にみた貯蓄動向

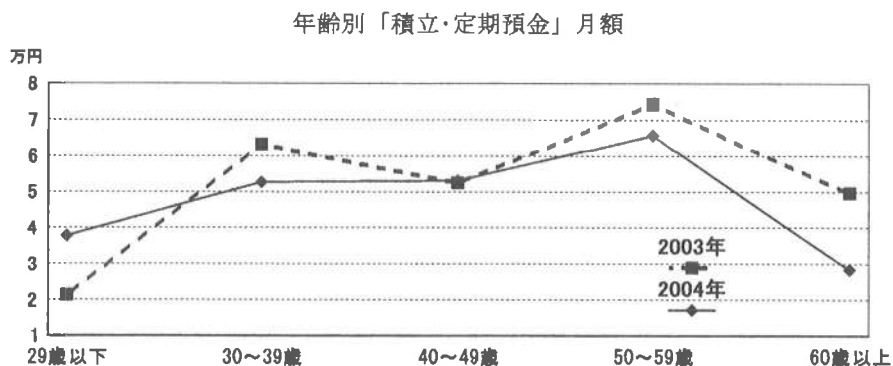
職種別に見てみよう。

1世帯当たりの「積立・定期預貯金」額は公務員、会社員、自営業の順に多い。この傾向は昨年と同じである。しかし、図『職種別月平均「積立・定期預金」額』に見られるように、2004年は公務員と会社員とはほぼ同じといつていいほどの格差である。自営業の格差はかなり大きく出ている。1世帯当たり月平均「積立・定期預金」額が一番多い公務員と最も少ない自営業とでは23,554円の差で前年の格差よりは小さい。



2. 年齢別にみた貯蓄動向

「積立・定期預貯金」は、前年までは「60歳以上」を除くと年齢が高くなる傾向にあり、最も高額の「積立・定期預貯金」は「50～59歳」層である。「50～59歳」層の月平均「積立・定期預貯金」額は前年よりはやや少なめであるが、65,842円である。

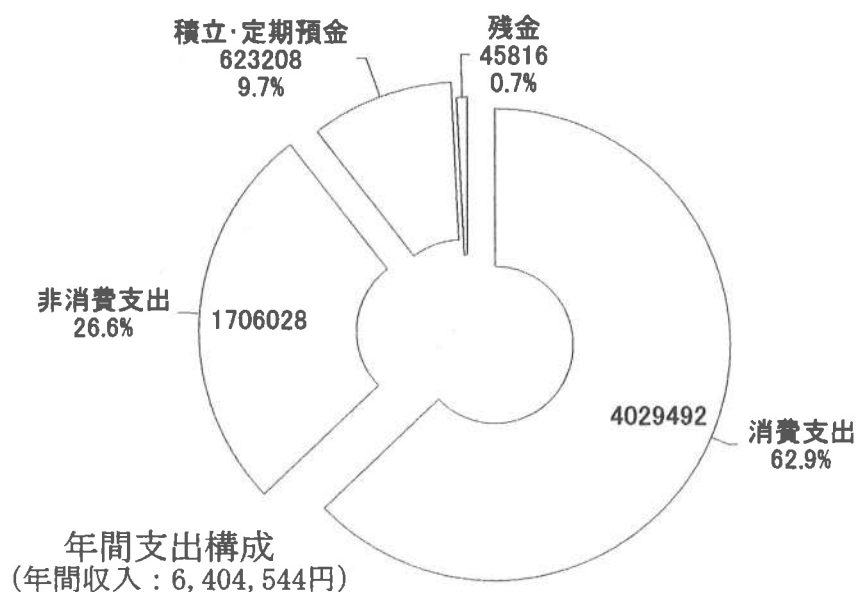


3. 年間収入と預貯金額

年間の実収入を100とした場合の「積立・定期預貯金」額の割合を見たのが下のグラフである。グラフを見ながら2003年の家計構造を概観してみよう。

次年への繰越金は、年間収入（6,404,544円）－年間実支出（消費支出4,029,492円＋非消費支出1,706,028円）－積立・定期預貯金（623,208円）＝45,816円である。

したがって、2004年は1世帯当たり次年度繰越金は45,816円である。前年は赤字会計であったが、預貯金を控えることによりやや生活にゆとりを持ったようである。



2004年家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		月 平 均	1 月	2 月	3 月	4 月
調査票提出世帯数		174	174	176	174	177
世帯主年齢（歳）		42.9	42.4	42.5	42.6	42.7
平均家族数（人）		3.7	3.6	3.6	3.6	3.7
職 種	公 務 員	13.5	13.8	13.6	13.2	13.6
	会 社 員	73.2	73.0	73.3	74.7	72.9
	自 営 業 等	6.1	6.3	6.3	5.2	6.2
	無 職	7.1	6.9	6.8	6.9	7.3
年 齢	2 9 歳 以 下	6.0	8.0	7.4	6.3	6.2
	30 ～ 39 歳	42.0	42.5	42.6	43.7	42.4
	40 ～ 49 歳	29.1	27.6	27.8	28.2	28.2
	50 ～ 59 歳	15.0	14.4	14.2	13.8	15.3
	6 0 歳 以 上	8.0	7.5	8.0	8.0	7.9
居 住 地	東 予	29.6	29.3	30.1	29.3	29.4
	中 予	50.3	50.6	50.6	51.1	50.3
	南 予	20.1	20.1	19.3	19.5	20.3
住 居 状 況	自 家	71.8	71.8	71.6	71.8	71.2
	社宅・官公舎	10.1	10.9	10.8	10.3	10.7
	公営賃貸	2.2	2.3	1.7	2.9	2.3
	民間賃貸	15.9	14.9	15.9	14.9	15.8

2 月平均家計収入

	月 平 均	1 月	2 月	3 月	4 月
実 収 入	533,712	448,187	478,207	433,067	470,845
給 料（夫）	322,777	320,118	320,475	324,270	321,399
（妻）	24,128	20,954	22,336	22,556	21,585
賞 与（夫）	81,293	25,231	0	8,223	3,834
（妻）	6,026	0	0	0	203
公 的 年 金（夫）	15,291	0	28,977	0	28,812
（妻）	4,797	0	8,905	0	8,855
自 家 営 業	20,738	22,125	21,501	17,943	22,436
家賃・地代収入	3,871	3,701	4,486	4,532	3,387
パート・アルバイト収入（夫）	256	529	480	964	403
（妻）	23,002	20,099	19,129	21,281	21,079
同居家族からの収入	3,753	3,729	4,118	4,055	3,758
私 的 年 金（夫）	3,457	172	8,240	885	3,444
（妻）	939	512	1,454	488	2,331
そ の 他 の 収 入	23,382	31,017	38,105	27,869	29,319

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
176	170	172	175	176	173	174	167
43.0	42.8	43.1	42.8	42.8	43.0	43.1	43.4
3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6
13.6	13.5	14.0	13.1	13.1	13.3	13.2	13.8
72.7	73.5	73.3	73.7	73.9	72.8	73.0	71.9
6.3	6.5	5.8	6.3	5.7	5.8	6.9	6.6
7.4	6.5	7.0	6.9	7.4	8.1	6.9	7.8
6.3	6.5	5.2	5.1	5.1	5.2	5.2	5.4
40.3	41.2	42.4	42.9	42.0	42.2	40.8	40.7
29.5	30.0	28.5	30.3	30.1	28.9	31.0	28.7
15.3	14.1	15.7	13.7	15.3	15.6	15.5	16.8
8.5	8.2	8.1	8.0	7.4	8.1	7.5	8.4
30.1	30.0	28.5	29.1	29.5	29.5	30.5	29.9
50.0	50.0	50.6	50.9	50.0	50.3	49.4	49.7
19.9	20.0	20.9	20.0	20.5	20.2	20.1	20.4
70.5	71.2	72.7	71.4	71.6	72.3	71.8	74.3
10.8	10.0	9.3	9.7	9.7	9.2	9.8	9.6
2.3	2.4	2.3	2.3	2.3	1.7	2.3	1.2
16.5	16.5	15.7	16.6	16.5	16.8	16.1	15.0

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
425,579	682,236	661,973	503,146	420,470	476,357	428,427	1,003,967
319,605	321,647	327,185	322,829	324,685	326,700	326,175	318,163
24,439	25,988	26,626	22,755	25,063	25,718	25,201	26,551
4,191	203,724	232,793	37,807	0	0	5,804	478,311
0	19,659	13,074	0	0	0	0	41,508
345	32,002	0	31,071	0	31,372	0	31,747
0	9,194	0	8,932	110	10,000	0	11,901
19,699	20,183	16,066	21,973	15,434	20,641	21,572	29,597
4,367	3,433	4,032	2,798	3,236	4,472	4,446	3,550
391	118	12	0	0	61	97	0
24,878	21,041	25,604	24,872	21,610	22,004	24,062	30,722
5,227	2,842	3,290	2,962	5,359	2,621	2,348	4,701
1,119	6,155	174	7,129	875	5,506	1,132	6,805
628	1,442	0	845	482	1,202	0	1,903
20,691	14,810	13,117	19,172	23,616	26,060	17,591	18,507

3 月平均家計支出

	月 平 均	1 月	2 月	3 月	4 月
実 支 出	477,959	466,896	421,327	452,043	497,790
消 費 支 出	335,791	351,214	304,695	330,205	345,925
食 費	56,264	52,613	52,546	52,797	54,641
住居費(家賃・地代)	47,741	55,087	47,663	40,216	39,001
住 居 費(その他)	15,380	19,402	11,001	11,675	18,789
水・光熱費	16,278	17,968	19,710	17,834	15,840
被 服 費	15,103	16,082	13,400	14,357	13,475
保 健 医 療 費	9,895	7,500	8,938	12,929	12,402
理 容 衛 生 費	8,491	7,716	7,804	8,173	9,702
交 際 費	19,185	27,299	14,047	18,354	20,981
交 通 費	3,900	4,529	3,388	4,295	5,340
通 信 費	13,195	12,574	13,133	13,695	12,893
教 育 費	44,663	33,730	33,452	51,080	69,114
教 養 娯 楽 費	19,932	18,106	18,018	18,254	15,909
職 業・主 婦 費	34,322	35,224	29,504	29,609	32,995
自 動 車 関 係 費	23,246	27,042	22,489	27,788	18,880
そ の 他	6,381	10,923	4,773	4,419	4,583
消 費 税	1,814	5,421	4,828	4,730	1,381
非 消 費 支 出	142,169	115,682	116,632	121,839	151,865
税 金	30,822	9,781	19,534	19,854	44,568
所 得 税 (夫)	13,028	-4,033	8,691	8,958	12,883
(妻)	1,135	452	544	856	650
住 民 税 (夫)	9,057	10,755	8,515	8,165	9,058
(妻)	577	561	415	417	418
固 定 資 産 税	4,726	1,788	1,092	955	21,409
その他の税金	2,299	258	276	503	150
社 会 保 険 料	52,557	43,942	42,218	44,660	53,178
健 康 保 険 (夫)	16,394	14,272	13,209	15,513	16,093
(妻)	1,248	844	840	898	833
介 護 保 険 (夫)	1,068	586	1,051	803	1,350
(妻)	237	46	418	53	371
(その他)	83	224	45	45	45
厚 生 年 金 (夫)	27,126	23,311	22,162	22,741	22,120
(妻)	2,161	1,522	1,513	1,742	1,547
雇 用 保 険 (夫)	2,230	1,941	1,808	1,910	1,844
(妻)	216	175	161	163	172
国 民 年 金	1,794	1,022	1,010	792	8,804
私 的 保 険 料	50,208	52,251	47,003	50,486	47,033
損 害 保 険	5,777	4,232	4,822	6,200	6,220
生 命 保 険	39,118	44,296	37,382	38,646	35,839
個 人 年 金	5,313	3,723	4,798	5,640	4,973
その他の非消費支出	8,581	9,707	7,877	6,839	7,086
積立・定期預貯金	51,934	45,330	40,165	34,700	37,281
住宅ローン返済額	35,935	44,156	36,575	28,792	27,551
住宅以外の借入金返済	6,791	11,469	8,081	6,348	4,816

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
470,307	491,948	534,934	459,679	444,057	440,904	435,183	628,140
320,572	320,774	356,976	329,796	328,827	323,017	313,495	407,162
57,940	55,601	56,316	56,793	56,798	58,093	58,760	62,557
39,840	54,894	67,956	48,759	39,018	39,972	38,586	63,218
10,839	16,519	14,731	15,207	16,324	13,865	18,646	17,699
14,914	14,472	14,390	17,484	15,427	15,509	14,714	17,021
14,394	18,140	18,545	10,530	14,215	14,659	14,393	19,419
8,613	10,959	13,672	8,737	9,229	7,119	9,069	9,607
7,603	8,754	10,737	7,306	7,958	8,603	7,438	10,205
18,560	13,535	16,592	19,369	18,468	17,514	13,793	32,105
3,441	2,700	3,354	5,759	4,436	3,289	2,469	3,729
12,879	11,969	12,084	13,954	12,565	12,048	16,362	14,182
48,710	34,360	38,031	42,430	54,005	49,656	34,393	46,350
18,970	16,119	21,248	27,050	18,168	22,680	23,316	21,438
30,454	34,927	36,898	33,643	31,605	31,811	31,828	54,363
25,147	22,929	22,580	18,520	22,507	20,424	25,013	25,806
7,337	4,339	9,197	3,464	7,511	7,162	4,176	8,819
930	558	647	790	592	614	540	644
149,735	171,174	177,958	129,883	115,230	117,887	121,688	220,978
50,720	47,916	41,206	23,866	22,016	21,875	20,562	48,964
10,272	23,539	24,562	11,068	8,977	9,730	9,608	33,394
818	2,415	1,740	1,010	936	904	884	2,525
8,918	13,097	8,871	9,023	7,903	9,311	7,845	7,259
447	964	487	361	487	551	1,335	499
12,638	1,017	5,251	1,973	3,302	1,086	367	5,457
17,628	6,883	295	431	411	294	523	-170
42,876	64,479	69,557	46,087	42,034	42,967	44,474	96,786
12,872	19,048	23,528	14,235	13,098	13,494	13,743	28,358
1,040	1,708	1,488	1,060	1,170	1,265	1,177	2,742
673	1,628	1,142	1,121	831	1,014	694	1,977
58	472	107	352	71	359	65	482
45	177	46	45	45	46	190	47
22,018	34,686	36,052	23,942	21,927	21,913	22,731	53,494
1,744	2,921	3,201	1,691	1,812	1,916	1,853	4,627
1,856	2,848	2,921	2,043	1,871	1,897	1,940	3,999
182	278	332	163	176	191	174	436
2,388	712	740	1,434	1,032	871	1,905	624
47,964	47,762	53,440	52,870	45,072	45,290	49,832	64,173
7,231	4,732	4,610	5,143	6,762	6,160	6,172	7,031
34,348	38,758	43,821	42,391	33,999	34,847	40,581	44,938
6,385	4,273	5,009	5,336	4,311	4,282	3,079	12,204
8,176	11,018	13,756	7,061	6,108	7,755	6,820	11,054
31,116	75,473	85,068	41,086	33,151	35,501	39,732	129,462
27,784	37,661	53,501	37,383	30,443	28,181	27,283	53,080
5,198	6,509	7,299	5,453	4,721	5,748	4,198	11,915

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全 世 帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
調査票提出世帯数		174	10	73	51	26	14
世帯主年齢 (歳)		42.9	27.6	35.1	44.0	54.4	69.0
平均家族数 (人)		3.7	3.2	3.8	4.0	3.6	1.9
職 種	公 務 員	13.5	9.6	13.5	17.5	13.8	1.2
	会 社 員	73.2	80.8	81.8	74.6	74.4	15.1
	自 営 業 等	6.1	9.6	4.1	7.6	10.6	0.6
	無 職	7.1	0.0	0.6	0.3	1.3	83.1
居 住 地	東 予	29.6	42.4	29.5	27.9	33.0	20.5
	中 予	50.3	31.2	51.0	52.3	51.9	50.6
	南 予	20.1	26.4	19.5	19.8	15.1	28.9
住 居 状 況	自 家	71.8	12.8	63.5	79.0	90.1	99.4
	社宅・官公舎	10.1	23.2	14.4	9.1	0.0	0.0
	公 営 賃 貸	2.2	0.8	2.5	2.3	2.6	0.0
	民 間 賃 貸	15.9	63.2	19.5	9.6	7.4	0.6

2 世帯主の年齢階級別家計収入

	全 世 帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実 収 入	533,712	398,507	487,209	598,122	623,671	476,428
給 料 (夫)	322,777	244,316	319,025	402,961	357,643	43,390
(妻)	24,128	36,666	20,024	11,005	53,943	28,186
賞 与 (夫)	81,293	55,284	85,467	93,123	94,437	10,988
(妻)	6,026	11,780	4,213	3,175	14,148	6,392
公 的 年 金 (夫)	15,291	0	0	0	0	191,972
(妻)	4,797	0	0	0	1,997	56,473
自 家 営 業	20,738	17,161	17,565	29,297	24,824	1,229
家 賃・地 代 収 入	3,871	0	0	5,853	4,631	18,521
パート・アルバイト収入(夫)	256	0	120	679	54	0
(妻)	23,002	16,662	19,279	26,360	33,536	15,350
同居家族からの収入	3,753	5,608	788	3,948	12,499	840
私 的 年 金 (夫)	3,457	0	0	0	0	43,400
(妻)	939	0	0	5	2,113	7,799
そ の 他 の 収 入	23,382	11,030	20,728	21,715	23,848	51,888

3 世帯主の年齢階級別家計支出

	全 世 帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実 支 出	477,959	328,942	430,027	536,590	582,334	432,618
消 費 支 出	335,791	242,737	309,308	371,005	387,921	318,920
食 費	56,264	42,001	51,366	62,507	62,862	57,625
住居費(家賃・地代)	47,741	34,693	62,579	48,475	33,244	3,928
住 居 費(その他)	15,380	8,690	13,222	14,920	17,919	28,697
水・光熱費	16,278	13,331	15,959	16,228	19,108	15,039
被 服 費	15,103	10,417	12,411	15,959	18,218	23,841
保 健 医 療 費	9,895	5,469	9,827	9,844	10,705	12,246
理 容 衛 生 費	8,491	8,669	7,969	8,730	8,810	9,631
交 際 費	19,185	10,664	12,604	15,140	34,520	46,239
交 通 費	3,900	2,153	3,993	3,623	3,640	6,229
通 信 費	13,195	16,685	12,008	15,127	12,543	10,987
教 育 費	44,663	10,779	29,522	68,622	77,927	7
教 養 娯 楽 費	19,932	18,512	17,852	19,475	18,832	35,706
職 業・主 婦 費	34,322	30,469	33,181	36,996	35,469	31,328
自 動 車 関 係 費	23,246	27,268	22,001	27,429	22,316	13,263
そ の 他	6,381	1,888	2,717	6,274	10,075	22,530
消 費 税	1,814	1,052	2,098	1,655	1,734	1,625
非 消 費 支 出	142,169	86,205	120,719	165,585	194,412	113,698
税 金	30,822	16,038	22,682	40,113	39,185	35,225
所 得 税 (夫)	13,028	6,701	10,025	18,134	15,828	9,715
(妻)	1,135	2,174	713	395	2,823	2,110
住 民 税 (夫)	9,057	4,310	6,171	12,973	11,373	9,188
(妻)	577	884	378	129	1,839	660
固 定 資 産 税	4,726	16	3,759	5,319	5,198	10,313
その他の税金	2,299	1,953	1,636	3,162	2,123	3,239
社 会 保 険 料	52,557	41,396	49,499	58,449	65,750	30,779
健 康 保 険 (夫)	16,394	11,797	15,529	17,951	18,502	14,764
(妻)	1,248	1,800	1,239	536	2,421	1,273
介 護 保 険 (夫)	1,068	185	46	1,773	1,804	3,169
(妻)	237	0	5	90	234	2,180
(その他)	83	0	0	283	0	11
厚 生 年 金 (夫)	27,126	19,628	27,289	32,359	32,721	2,295
(妻)	2,161	3,469	1,979	842	4,712	2,155
雇 用 保 険 (夫)	2,230	1,765	2,319	2,696	2,395	104
(妻)	216	275	204	107	512	78
国 民 年 金	1,794	2,478	889	1,812	2,451	4,750
私 的 保 険 料	50,208	24,010	40,844	54,797	81,934	42,913
損 害 保 険	5,777	1,446	4,300	6,871	9,088	6,606
生 命 保 険	39,118	21,212	34,555	41,575	58,765	30,760
個 人 年 金	5,313	1,351	1,989	6,351	14,082	5,548
その他の非消費支出	8,581	4,761	7,693	12,226	7,543	4,780
積立・定期預貯金	51,934	37,717	52,630	53,162	65,842	28,358
住宅ローン返済額	35,935	1,135	48,405	38,065	28,128	3,305
住宅以外の借入金返済	6,791	2,574	6,607	7,433	8,606	5,176

表3 世帯主の職種別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全 世 帯	公 務 員	会 社 員	自 家 営 業	無 職
調査票提出世帯数		174	23	127	11	12
世帯主年齢 (歳)		42.9	41.7	40.6	43.7	67.6
平均家族数 (人)		3.7	4.0	3.7	3.9	2.0
年 齢	29歳以下	6.0	4.3	6.6	9.4	0.0
	30～39歳	42.0	42.0	46.9	28.1	3.4
	40～49歳	29.1	37.7	29.6	35.9	1.3
	50～59歳	15.0	15.3	15.2	25.8	2.7
	60歳以上	8.0	0.7	1.6	0.8	92.6
居 住 地	東 予	29.6	22.1	31.2	43.8	15.4
	中 予	50.3	47.3	52.0	36.7	50.3
	南 予	20.1	30.6	16.8	19.5	34.2
住 居 状 況	自 家	71.8	84.3	66.3	81.3	96.6
	社宅・官公舎	10.1	0.7	13.6	0.0	0.0
	公 営 賃 貸	2.2	3.6	1.5	9.4	0.0
	民 間 賃 貸	15.9	11.4	18.5	9.4	3.4

2 世帯主の職種別家計収入

	全 世 帯	公 務 員	会 社 員	自 家 営 業	無 職
実 収 入	533,712	660,875	529,855	442,026	412,162
給 料 (夫)	322,777	428,981	359,321	29,688	0
(妻)	24,128	18,922	22,693	41,683	33,564
賞 与 (夫)	81,293	136,685	85,849	0	0
(妻)	6,026	4,504	6,400	3,631	7,121
公 的 年 金 (夫)	15,291	0	2,741	0	185,799
(妻)	4,797	0	623	0	60,718
自 家 営 業	20,738	249	1,813	313,878	1,369
家 賃 ・ 地 代 収 入	3,871	1,980	3,402	0	15,560
パート・アルバイト収入(夫)	256	0	294	660	0
(妻)	23,002	25,445	22,709	29,547	15,782
同居家族からの収入	3,753	5,782	3,845	2,109	399
私 的 年 金 (夫)	3,457	0	1,523	0	32,756
(妻)	939	0	432	23	8,689
そ の 他 の 収 入	23,382	38,326	18,208	20,807	50,404

3 世帯主の職種別家計支出

	全 世 帯	公 務 員	会 社 員	自 家 営 業	無 職
実 支 出	477,959	628,039	459,364	443,221	415,211
消 費 支 出	335,791	435,888	322,027	316,357	304,679
食 費	56,264	64,121	55,632	48,864	54,275
住居費(家賃・地代)	47,741	64,241	49,378	37,881	8,339
住 居 費 (その他)	15,380	21,147	13,465	8,971	29,622
水・光熱費	16,278	18,241	16,334	13,479	14,407
被 服 費	15,103	18,685	14,372	11,114	19,258
保健医療費	9,895	16,390	8,685	6,746	12,738
理容衛生費	8,491	9,666	8,474	5,852	8,708
交 際 費	19,185	20,615	15,964	14,279	53,693
交 通 費	3,900	5,168	3,537	2,686	6,276
通 信 費	13,195	16,694	12,792	14,806	9,337
教 育 費	44,663	76,623	41,629	60,120	2,188
教養娯楽費	19,932	19,767	18,896	15,040	35,061
職業・主婦費	34,322	42,658	32,623	48,199	24,089
自動車関係費	23,246	30,792	22,716	24,531	13,348
そ の 他	6,381	8,356	5,804	2,141	12,213
消 費 税	1,814	2,724	1,727	1,649	1,128
非 消 費 支 出	142,169	192,151	137,338	126,863	110,532
税 金	30,822	39,515	30,291	19,082	29,953
所 得 税 (夫)	13,028	16,258	13,916	3,096	6,366
(妻)	1,135	1,023	997	1,546	2,409
住 民 税 (夫)	9,057	12,496	8,996	3,556	7,914
(妻)	577	559	468	476	1,822
固 定 資 産 税	4,726	6,095	4,017	5,950	8,352
その他の税金	2,299	3,084	1,897	4,456	3,090
社 会 保 険 料	52,557	61,225	53,658	47,236	29,506
健 康 保 険 (夫)	16,394	1,162	1,172	1,974	1,562
(妻)	1,248	1,162	1,172	1,974	1,562
介 護 保 険 (夫)	1,068	990	909	715	3,149
(妻)	237	6	87	280	2,174
(その他)	83	111	92	0	12
厚 生 年 金 (夫)	27,126	37,657	29,941	2,021	0
(妻)	2,161	2,284	2,050	2,785	2,527
雇 用 保 険 (夫)	2,230	18	3,042	13	0
(妻)	216	99	229	445	102
国 民 年 金	1,794	568	367	17,924	4,865
私 的 保 険 料	50,208	76,542	45,753	51,025	45,476
損 害 保 険	5,777	7,679	4,766	11,756	7,404
生 命 保 険	39,118	59,916	36,518	32,528	32,184
個 人 年 金	5,313	8,946	4,468	6,741	5,888
その他の非消費支出	8,581	14,870	7,635	9,520	5,597
積立・定期預貯金	51,934	58,229	55,085	34,675	22,624
住宅ローン返済額	35,935	54,368	36,031	30,694	4,690
住宅以外の借入金返済	6,791	8,858	5,641	16,993	5,901

表4 世帯人員別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全 世 帯	2 人	3 人	4 人	5人以上
調査票提出世帯数		174	26	41	72	31
世帯主年齢 (歳)		42.9	53.8	42.6	39.0	42.2
平均家族数 (人)		3.7	2.0	3.0	4.0	5.3
年 齢	29歳以下	6.0	13.3	4.8	5.4	3.2
	30～39歳	42.0	15.9	40.8	54.0	37.5
	40～49歳	29.1	7.9	28.2	31.9	43.6
	50～59歳	15.0	14.3	26.0	8.6	15.7
	60歳以上	8.0	48.6	0.2	0.0	0.0
職 種	公務員	13.5	2.5	21.9	8.4	24.2
	会社員	73.2	47.0	72.8	89.5	60.4
	自営業等	6.1	10.5	5.2	1.3	15.4
	無職	7.1	40.0	0.0	0.8	0.0
居 住 地	東 予	29.6	25.1	23.9	31.1	36.4
	中 予	50.3	54.6	66.0	47.8	32.2
	南 予	20.1	20.3	10.1	21.1	31.4
住 居 状 況	自家	71.8	66.0	72.2	68.2	85.6
	社宅・官公舎	10.1	14.9	8.2	12.7	3.2
	公営賃貸	2.2	0.0	6.6	0.1	2.9
	民間賃貸	15.9	19.0	12.9	19.0	8.2

2 世帯人員別家計収入

	全 世 帯	2 人	3 人	4 人	5人以上
実 収 入	533,712	482,658	525,745	530,501	611,746
給 料 (夫)	322,777	134,821	338,400	374,334	354,900
(妻)	24,128	46,475	31,975	12,502	23,670
賞 与 (夫)	81,293	42,907	81,927	90,997	93,587
(妻)	6,026	11,230	9,281	3,830	2,881
公 的 年 金 (夫)	15,291	101,166	0	0	0
(妻)	4,797	22,892	0	0	0
自 家 営 業	20,738	32,141	13,767	3,856	60,915
家賃・地代収入	3,871	12,649	322	2	9,430
パート・アルバイト収入(夫)	256	0	0	178	1,008
(妻)	23,002	15,691	25,153	26,054	20,953
同居家族からの収入	3,753	2,668	6,794	1,347	6,478
私 的 年 金 (夫)	3,457	22,871	0	0	0
(妻)	939	4,110	974	0	473
そ の 他 の 収 入	23,382	33,037	17,151	17,401	37,450

3 世帯人員別家計支出

	全 世 帯	2 人	3 人	4 人	5人以上
実 支 出	477,959	405,911	461,586	470,461	586,755
消 費 支 出	335,791	285,920	325,773	330,138	409,771
食 費	56,264	51,168	48,941	56,030	72,192
住居費(家賃・地代)	47,741	20,120	45,908	56,671	54,607
住 居 費(その他)	15,380	19,144	16,350	12,615	17,032
水・光熱費	16,278	14,187	14,809	16,622	19,759
被 服 費	15,103	17,750	15,628	13,293	15,589
保 健 医 療 費	9,895	9,411	9,316	8,774	14,075
理 容 衛 生 費	8,491	8,498	8,088	8,425	9,095
交 際 費	19,185	33,620	19,952	14,072	14,810
交 通 費	3,900	5,223	3,420	3,895	3,333
通 信 費	13,195	12,195	13,337	13,128	14,280
教 育 費	44,663	863	44,247	43,619	87,645
教 養 娛 楽 費	19,932	32,825	17,579	17,450	18,460
職 業・主 婦 費	34,322	30,012	37,665	32,812	37,723
自 動 車 関 係 費	23,246	16,983	24,209	25,818	22,599
そ の 他	6,381	12,482	4,212	5,468	6,046
消 費 税	1,814	1,440	2,112	1,444	2,524
非 消 費 支 出	142,169	119,991	135,813	140,323	176,983
税 金	30,822	34,076	30,734	28,321	34,570
所 得 税 (夫)	13,028	12,013	13,494	12,645	14,569
(妻)	1,135	2,043	1,831	543	906
住 民 税 (夫)	9,057	9,913	8,623	8,829	9,839
(妻)	577	795	893	259	324
固 定 資 産 税	4,726	6,757	3,565	3,958	6,220
その他の税金	2,299	2,556	2,327	2,086	2,713
社 会 保 険 料	52,557	41,046	54,545	54,346	57,576
健 康 保 険 (夫)	16,394	13,497	15,468	16,873	19,668
(妻)	1,248	2,187	1,383	967	962
介 護 保 険 (夫)	1,068	2,130	989	774	1,042
(妻)	237	1,147	93	19	93
(その他)	83	6	191	59	67
厚 生 年 金 (夫)	27,126	11,851	29,912	31,019	28,437
(妻)	2,161	3,805	2,804	1,414	1,820
雇 用 保 険 (夫)	2,230	1,024	2,147	2,843	2,017
(妻)	216	363	269	146	199
国 民 年 金	1,794	5,036	1,288	233	3,272
私 的 保 険 料	50,208	39,734	42,481	49,183	72,474
損 害 保 険	5,777	6,506	4,700	4,519	9,844
生 命 保 険	39,118	27,188	33,033	39,751	55,861
個 人 年 金	5,313	6,040	4,749	4,913	6,769
その他の非消費支出	8,581	5,135	8,054	8,472	12,363
積 立・定 期 預 貯 金	51,934	40,010	58,483	49,331	60,259
住 宅 ロ ー ン 返 済 額	35,935	6,544	35,837	43,639	45,577
住 宅 以 外 の 借 入 金 返 済	6,791	5,271	4,745	8,179	8,070

表5 地域別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全 世 帯	東 予	中 予	南 予
調査票提出世帯数		174	51	87	35
世帯主年齢 (歳)		42.9	41.7	43.5	43.1
平均家族数 (人)		3.7	3.8	3.5	3.9
年 齢	29歳以下	6.0	8.6	3.7	7.9
	30～39歳	42.0	41.8	42.6	40.8
	40～49歳	29.1	27.4	30.2	28.6
	50～59歳	15.0	16.7	15.5	11.2
	60歳以上	8.0	5.5	8.0	11.5
職 種	公務員	13.5	10.0	12.7	20.5
	会社員	73.2	77.1	75.7	61.3
	自営業等	6.1	9.1	4.5	6.0
	無職	7.1	3.7	7.2	12.2
住 居 状 況	自家	71.8	68.6	71.8	76.8
	社宅・官公舎	10.1	18.2	7.2	5.5
	公営賃貸	2.2	0.0	2.2	5.3
	民間賃貸	15.9	13.3	18.9	12.4

2 地域別家計収入

	全 世 帯	東 予	中 予	南 予
実 収 入	533,712	552,277	541,456	487,003
給 料 (夫)	322,777	328,914	336,390	279,691
(妻)	24,128	39,118	23,759	2,978
賞 与 (夫)	81,293	88,234	83,465	65,641
(妻)	6,026	10,003	5,888	516
公 的 年 金 (夫)	15,291	2,193	17,429	29,233
(妻)	4,797	3,507	5,270	5,516
自 家 営 業	20,738	30,656	12,138	27,641
家 賃 ・ 地 代 収 入	3,871	0	6,707	2,476
パート・アルバイト収入(夫)	256	53	370	270
(妻)	23,002	19,357	20,930	33,554
同居家族からの収入	3,753	4,230	3,961	2,532
私 的 年 金 (夫)	3,457	3,766	4,428	573
(妻)	939	790	1,178	561
そ の 他 の 収 入	23,382	21,457	19,543	35,822

3 地域別家計支出

	全 世 帯	東 予	中 予	南 予
実 支 出	477,959	485,312	474,452	475,905
消 費 支 出	335,791	331,120	335,461	343,493
食 費	56,264	59,908	55,248	53,437
住居費(家賃・地代)	47,741	40,676	52,102	47,238
住 居 費 (その他)	15,380	14,666	15,672	15,700
水・光熱費	16,278	16,647	16,328	15,609
被 服 費	15,103	15,990	14,786	14,590
保健医療費	9,895	8,529	10,388	10,673
理容衛生費	8,491	8,035	8,920	8,088
交 際 費	19,185	15,896	18,180	26,544
交 通 費	3,900	5,789	3,326	2,557
通 信 費	13,195	14,037	12,908	12,672
教 育 費	44,663	51,427	39,524	47,556
教養娯楽費	19,932	19,805	20,399	18,953
職業・主婦費	34,322	30,650	37,416	31,992
自動車関係費	23,246	21,381	22,051	28,984
そ の 他	6,381	5,455	6,515	7,411
消 費 税	1,814	2,228	1,700	1,489
非 消 費 支 出	142,169	154,192	138,991	132,412
税 金	30,822	33,557	33,255	20,710
所 得 税 (夫)	13,028	13,338	15,131	7,311
(妻)	1,135	1,967	991	271
住 民 税 (夫)	9,057	9,803	10,366	4,682
(妻)	577	1,020	380	419
固 定 資 産 税	4,726	4,992	4,253	5,517
その他の税金	2,299	2,437	2,135	2,510
社 会 保 険 料	52,557	58,046	53,121	43,065
健康保険(夫)	16,394	16,830	16,861	14,582
(妻)	1,248	1,947	1,079	641
介護保険(夫)	1,068	906	1,203	972
(妻)	237	163	297	197
(その他)	83	33	146	0
厚生年金(夫)	27,126	28,746	27,828	22,984
(妻)	2,161	3,773	1,977	249
雇用保険(夫)	2,230	2,483	2,323	1,627
(妻)	216	369	181	78
国 民 年 金	1,794	2,798	1,227	1,734
私 的 保 険 料	50,208	56,004	45,994	52,216
損 害 保 険	5,777	6,228	5,288	6,335
生 命 保 険	39,118	42,638	35,917	41,943
個 人 年 金	5,313	7,138	4,789	3,938
その他の非消費支出	8,581	6,584	6,621	16,422
積立・定期預貯金	51,934	58,000	55,378	34,389
住宅ローン返済額	35,935	28,934	39,130	38,253
住宅以外の借入金返済	6,791	4,528	7,495	8,360

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全 世 帯	住 宅 ロ ー ン の 有 無		住 居 状 況	
			あ る	な い	自 家	民 間 賃 貸
調査票提出世帯数		174	77	97	125	28
世帯主年齢 (歳)		42.9	40.9	44.4	45.6	35.0
平均家族数 (人)		3.7	3.9	3.5	3.7	3.5
年 齢	2 9 歳 以 下	6.0	0.3	10.5	1.1	23.8
	30 ～ 39 歳	42.0	53.8	32.6	37.1	51.5
	40 ～ 49 歳	29.1	33.6	25.5	32.0	17.5
	50 ～ 59 歳	15.0	11.0	18.1	18.8	6.9
	6 0 歳 以 上	8.0	1.3	13.3	11.0	0.3
職 種	公 務 員	13.5	21.3	7.3	15.8	9.6
	会 社 員	73.2	74.0	72.6	67.6	85.2
	自 営 業 等	6.1	3.2	8.5	6.9	3.6
	無 職	7.1	1.5	11.7	9.6	1.5
居 住 地	東 予	29.6	23.1	34.8	28.3	24.7
	中 予	50.3	56.5	45.3	50.2	59.6
	南 予	20.1	20.4	19.9	21.5	15.7

2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入

		全 世 帯	住宅ローンの有無		住 居 状 況	
			あ る	な い	自 家	民間賃貸
実	収 入	533,712	583,061	494,249	547,838	480,766
給	料 (夫)	322,777	377,373	279,119	317,632	303,741
	(妻)	24,128	24,195	24,075	24,575	32,046
賞	与 (夫)	81,293	98,847	67,256	82,621	63,678
	(妻)	6,026	4,999	6,847	5,743	8,386
公 的 年 金	(夫)	15,291	700	26,959	21,287	0
	(妻)	4,797	817	7,980	6,678	0
自 家 営 業		20,738	17,813	23,077	25,159	7,214
家 賃 ・ 地 代 収 入		3,871	2,286	5,138	3,020	10,680
パート・アルバイト収入(夫)		256	450	101	342	66
	(妻)	23,002	28,822	18,349	25,930	18,719
同居家族からの収入		3,753	3,484	3,968	4,446	3,512
私 的 年 金	(夫)	3,457	0	6,221	4,813	0
	(妻)	939	367	1,397	1,190	0
そ の 他 の 収 入		23,382	22,908	23,762	24,402	32,724

3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出

	全 世 帯	住宅ローンの有無		住 居 状 況	
		あ る	な い	自 家	民間賃貸
実 支 出	477,959	546,233	423,364	498,502	428,667
消 費 支 出	335,791	389,148	293,123	350,510	305,686
食 費	56,264	57,608	55,189	57,864	45,712
住居費(家賃・地代)	47,741	84,476	18,367	50,898	56,005
住 居 費(その他)	15,380	17,093	14,010	17,386	10,071
水・光熱費	16,278	18,208	14,734	17,062	14,225
被 服 費	15,103	14,928	15,243	15,550	12,510
保健医療費	9,895	10,662	9,281	10,436	9,903
理容衛生費	8,491	8,972	8,106	8,620	6,346
交 際 費	19,185	15,722	21,955	20,955	14,182
交 通 費	3,900	3,002	4,619	3,338	4,522
通 信 費	13,195	14,109	12,463	13,350	12,426
教 育 費	44,663	53,712	37,428	49,664	34,904
教 養 娯 楽 費	19,932	19,414	20,347	19,259	21,642
職 業・主 婦 費	34,322	37,833	31,515	34,706	30,957
自 動 車 関 係 費	23,246	24,713	22,073	22,287	25,246
そ の 他	6,381	6,735	6,098	7,334	5,417
消 費 税	1,814	1,962	1,695	1,802	1,617
非 消 費 支 出	142,169	157,085	130,241	147,992	122,981
税 金	30,822	36,309	26,434	31,780	26,258
所 得 税 (夫)	13,028	15,339	11,180	12,059	14,412
(妻)	1,135	915	1,311	1,173	1,303
住 民 税 (夫)	9,057	10,861	7,613	8,808	8,366
(妻)	577	379	736	614	660
固 定 資 産 税	4,726	6,225	3,527	6,510	241
その他の税金	2,299	2,590	2,067	2,616	1,277
社 会 保 険 料	52,557	57,815	48,353	53,467	48,301
健 康 保 険 (夫)	16,394	17,850	15,229	17,162	14,741
(妻)	1,248	1,326	1,186	1,277	1,855
介 護 保 険 (夫)	1,068	866	1,230	1,236	587
(妻)	237	51	386	329	5
(その他)	83	160	22	99	76
厚 生 年 金 (夫)	27,126	31,805	23,385	26,987	23,688
(妻)	2,161	2,080	2,226	2,024	3,775
雇 用 保 険 (夫)	2,230	2,461	2,046	2,076	2,290
(妻)	216	225	209	222	266
国 民 年 金	1,794	992	2,436	2,055	1,018
私 的 保 険 料	50,208	52,676	48,235	53,840	39,187
損 害 保 険	5,777	5,780	5,774	6,323	4,537
生 命 保 険	39,118	43,006	36,010	41,493	30,397
個 人 年 金	5,313	3,890	6,451	6,025	4,253
その他の非消費支出	8,581	10,285	7,218	8,904	9,235
積 立・定 期 預 貯 金	51,934	48,601	54,600	49,246	51,093
住宅ローン返済額	35,935	80,873	0	48,261	7,703
住宅以外の借入金返済	6,791	10,219	4,049	8,301	1,496

費目分けの説明

収入		給料、年金などすべての収入。 「その他の収入」には、社会保障給付（介護手当など）、利子、配当、保険からの給付、借入金、いただいたお祝い金などが該当する。 ※明細を詳しく書いて下さい。
預貯金		金銭をためておくための預金額。
非消費支出	税金	所得税、住民税、固定資産税、自動車税などの直接税（還付金は戻りとして入る）を記入します。
	社会保険料	健康保険、介護保険、厚生年金、雇用保険、国民年金。公務員等共済組合掛け金として払っている場合は、「長期」が年金、「短期」が健康保険に当たります。
	私的保険料	火災保険（共済）、交通災害保険（共済）などは「損害保険」に該当し、生命保険、医療保険、学資保険、団体保険、生命共済などは「生命保険」に該当する。
	その他の非消費支出	記帳開始以前からある借金の返済、借り越しに対する利息、毎月の親などへの仕送り等を入れる。
食費	主食費	米、麦、もち、強化米やパン、ゆでめん、乾めん、インスタントラーメン、マカロニ、スパゲティ、カップめんなど。
	副食費	魚、貝類、肉類、乳卵類、豆・豆製品、野菜、乾物・海草、加工食品、調味料など。
	嗜好品費	菓子、果物、酒・飲料など。
	外食費	給食、外食など。
住居費	家賃・地代	賃貸料のほか共益費、権利金、礼金、敷金、仲介料、土地取得の費用、ローン（家屋、地代）、上棟式等の費用。
	その他	家屋、設備（工事費を含む）、耐久消費財、室内装備品、食器、家事用雑貨、自転車、乳母車、家事用消耗品、家事サービスなど。
水・光熱費		電気、ガス、上・下水道、灯油、その他の燃料など。
被服費		すべての被服のほか、服の生地、仕立て代、寝具、アクセサリ、裁縫用具、靴、クリーニング、めがね、コンタクトレンズなど。
保健医療費		医療機関の支払い、医薬品代、医療用品、医療費還付金など。
理容衛生費		化粧品、生理用品、歯ブラシ、洗剤、石鹸、紙おむつ、殺虫剤など。
交際費		お祝い、香典、餞別、お見舞い、町内・自治会費、寄付などの地域での負担金。
交通費		電車、バスなどの公共交通機関の料金、有料道路通行料など。
通信費		はがき、切手、宅配便、電話・FAXの基本料金や使用料、インターネット・Eメール利用料など。
教育費		子どもの教育に要する費用（学生などへの仕送りを含む）。
教養娯楽費		文化、レクリエーションのための費用、文房具、書籍、新聞、印刷、旅行代金など。
職業・主婦費		夫のこづかい、妻のこづかい、労働組合費、親睦費、社会的な活動のための費用など。
自動車関係費		ガソリン、オイル、車検、修理費、自動車保険など自動車（自動二輪を含む）に係わる一切の費用。ただし、自動車税は税金に入ります。
その他		結婚式や葬式などの特別な費用。手数料、不明金など。

月分の提出票

001	お住まいの市町村名			
002	世帯主年齢		歳	
003	生計を共にする家族数		人	
004	家族構成（該当者に○と人数を）			
	夫			
	妻			
	子ども		人	
	その他		人	
	(うち65歳以上)			人
030	生計を共にする子どもの状況			
	乳幼児	人	小学生	人
	中学生	人	高校生	人
	大学生等	人	その他	人
050	生計を共にする別居家族			
	単身赴任	人	学生等	人
010	居住状況（該当するものに○）			
	1 自家		2 社宅・官公舎	
	3 賃貸（公営）		4 賃貸（民間）	
020	世帯主の主な職種			
	1 公務員		2 会社員	
	3 その他（		）	
	4 無職			
005	世帯主が公的年金を受給している			
	1 いいえ		2 はい	

今月の収入				
111	給料	夫		
112		妻		
113	賞与	夫		
114		妻		
115	公的年金	夫		
116		妻		
117	自家営業			
118	家賃・地代収入			
119	パート・アルバイト収入	夫		
		妻		
121	同居の家族からの収入			
122	企業年金・私的年金	夫		
123		妻		
124	その他の収入			
130	収入計			

家賃・地代のうち（再掲）

414	住宅ローン返済額				
-----	----------	--	--	--	--

住宅ローン以外の（再掲）

460	借入金返済額				
-----	--------	--	--	--	--

今月の消費支出

310	食費				
412	住居費（家賃・地代）				
413	住居費（その他）				
421	水・光熱費				
423	被服費				
425	保健医療費				
427	理容衛生費				
429	交際費				
431	交通費				
432	通信費				
434	教育費				
436	教養娯楽費				
438	職業・主婦費				
441	自動車関係費				
443	その他				
450	消費税（外税）				
300	消費支出合計				

今月の非消費支出

税金	211	所得税	夫				
	212		妻				
	213	住民税	夫				
	214		妻				
	215	固定資産税					
	216	その他の税金					
	210	税金計					
社会保険料	231	健康保険（共済・短期）	夫				
	232		妻				
	237	介護保険	夫				
	238		妻				
	239		その他				
	233	厚生年金（共済・長期）	夫				
	234		妻				
	235	雇用保険	夫				
	236		妻				
	242	国民年金					
230	社会保険計						
私的保険料	251	損害保険					
	252	生命保険					
	253	個人年金					
	250	私的保険計					
260	その他の非消費支出						
200	非消費支出合計						

今月の積立・定期預貯金（別掲）

500	預貯金額				
-----	------	--	--	--	--

本調査の実施にあたり、愛媛県労福協と生活情報センターおよび愛媛県生協連は生計費調査委員会を設置し、毎月の集計結果を検討してきた。2004年の調査委員会は、生活情報センターから山口孝義、金井令子、堀内朋子が、愛媛県生協連から丹左杜子、平井泰光、井内美和子が担当した。

本報告書は生活情報センターが編集し、本文の執筆は、山口孝義と金井令子が担当した。

2005年3月31日 発行

家計調査報告No.9 **愛 媛 の 家 計**
—2004年家計調査報告書—

発 行 (社)愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター
〒790-0066 松山市宮田町132番地
電話 (089) 933-2871

印 刷 松山地区印刷業従事者互助会
〒790-0041 松山市保免上1-14-21
電話 (089) 943-4299
